

とましん景況レポート No.155

令和5年4月～6月

●苦小牧信用金庫の第1四半期の活動、とましん景気動向調査概要	
●第139回地域景気動向調査	1
アンケート調査による管内の概況	
－ 業況判断指数は、前期比10.0ポイント改善 ▲20.8－	
●特別調査「アフターコロナと中小企業」	8
●管内主要経済統計	10
●特集 国内経済・金融情勢	18
●お取引先企業のご紹介	20
苦小牧市 家族葬ハウス こもれび 様	
厚真町 株式会社 あつまみらい 様	
●最近の管内のトピックス - 新聞報道より -	21



明るく 元気に このまちを

苦小牧信用金庫

●●● 苫小牧信用金庫の第1四半期の活動 ●●●

- 令和5年4月 | ・LIGHT IT UP BLUE 2023 in とまこまい vol10 (2~8日)
 ・第6回とましんスタジアム杯少年野球大会 (29日)
- 令和5年5月 | ・とましん景況レポート№154発行 (16日)
- 令和5年6月 | ・公園等里親制度 新生公園花壇植栽事業 (10日)

新生公園花壇植栽事業

苫小牧市の施策「公園等里親制度」に参加し、木場町にある新生公園の花時計花壇にマリーゴールドなど5種8色の花苗約1,300株を植え込み、10月下旬頃まで除草など花壇の管理を行っていきます。

この取り組みは、環境美化活動を通して、清潔で美しい街づくりに貢献することを目的として、2006年度から18年間継続して実施している役職員によるボランティア活動です。



第139回 とましん景気動向調査概要

- 調査期間 令和5年 6月1日～6月7日
- 調査対象期間 令和5年 4月～6月 (実績・今期)
 令和5年 7月～9月 (予想・次期)
- 調査地域 苫小牧信用金庫の本店及び支店所在地 (札幌圏を除く)
- 調査方法 アンケート用紙に基づく面談調査
- 分析方法 指数 D.I. (Diffusion Indexの頭文字) による分析

(件、%)

調査先数	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産業	合計
対象先数	37	25	72	59	20	53	5	11	282
回答数	29	24	62	54	18	49	5	9	250
回答率	78.4	96.0	86.1	91.5	90.0	92.5	100.0	81.8	88.7

第139回地域景気動向調査アンケート結果（令和5年4月～6月期）

《概況》 — 全業種業況判断指数は、前期比改善 ▲20.8 —

1. 令和5年4～6月期の全業種業況判断D.I.は「▲20.8」、前期（令和5年1～3月）に比べて10.0ポイント改善した。業種別にみると、製造業・卸売業・建設業・運輸業・サービス業で前期比改善、不動産業は横這い、小売業と鉱業は後退した。地域別では市部・郡部ともに前期比改善、千歳地区も改善したが、白老地区は後退した。
2. 収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が「▲11.6」で前期から3.2ポイント改善。前年同期比収益判断D.I.は「▲22.4」で前期から4.2ポイント改善した。また、販売価格D.I.は「28.8」で前期から9.8ポイント上昇。仕入価格D.I.も「65.6」で前期から8.2ポイント上昇した。人手過不足D.I.は「▲39.2」で前期から5.9ポイント後退した。
3. 令和5年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は「▲15.6」、今期から5.2ポイント改善の見通しとなった。業種別に見ると、建設業・運輸業・鉱業で改善見通し、製造業・卸売業・小売業・サービス業・不動産業は後退見通しとなった。地域別では、市部・郡部ともに改善見通し、千歳地区も改善見通しとなったが、白老地区は横這いの見通しとなっている。

業種別業況判断指数（D.I.）の推移

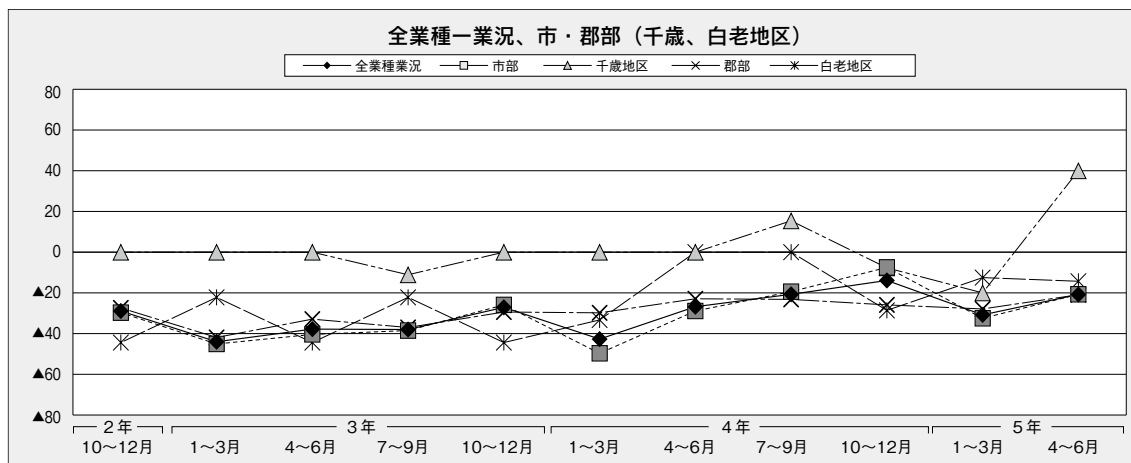
《構成比（%）の差（「良い」-「悪い」）による指数》

項目	令和3年			令和4年				令和5年		
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月 予 想
全業種	▲37.8	▲38.0	▲27.1	▲42.7	▲26.8	▲20.7	▲13.9	▲30.8	▲20.8	▲15.6
市部	▲40.4	▲38.5	▲25.9	▲49.7	▲28.9	▲19.4	▲7.5	▲32.5	▲20.7	▲14.0
千歳地区	0.0	▲11.1	0.0	0.0	0.0	15.4	▲7.7	▲20.0	40.0	50.0
郡部	▲32.9	▲37.0	▲29.4	▲29.8	▲22.9	▲23.2	▲25.9	▲27.9	▲20.9	▲18.6
白老地区	▲44.4	▲22.2	▲44.4	▲33.3	0.0	0.0	▲28.6	▲12.5	▲14.3	▲14.3
製造業	▲50.0	▲50.0	▲26.5	▲32.3	▲19.4	▲15.6	▲10.0	▲23.3	0.0	▲6.9
卸売業	▲22.7	▲38.1	▲47.6	▲73.9	▲43.5	▲27.3	▲8.7	▲40.9	0.0	▲4.2
小売業	▲42.9	▲51.9	▲37.5	▲49.2	▲43.6	▲35.2	▲28.3	▲23.7	▲32.3	▲40.3
建設業	▲26.0	▲14.9	▲1.9	▲23.1	▲19.6	▲5.8	1.9	▲37.3	▲33.3	1.9
運輸業	▲42.1	▲33.3	▲17.6	▲77.8	▲29.4	▲50.0	▲5.6	▲37.5	▲33.3	▲11.1
サービス業	▲46.7	▲37.0	▲31.9	▲45.5	▲23.8	▲15.6	▲26.7	▲46.7	▲16.3	▲24.5
鉱業	▲40.0	▲100.0	▲40.0	▲20.0	0.0	60.0	20.0	20.0	▲40.0	60.0
不動産業	0.0	▲25.0	▲40.0	0.0	18.2	▲33.3	▲9.1	22.2	22.2	▲11.1

*▲はマイナス、少数点第2位四捨五入、以下文中数値、表、グラフすべて同じ。

全業種

— 業況判断指数、前期比10.0ポイント改善 — 回答事業所250件（回答率88.7%）



【全業種の業況判断】

全業種の今期業況判断（P 5 上段の表参照）は、「良い」とする企業16.0%に対して、「悪い」とする企業36.8%でD.I.は「▲20.8」、前期「▲30.8」（令和5年1～3月期）と比較して10.0ポイント改善した。

なお、今期の業況判断D.I.は、前回調査時における今期予想「▲26.2」（4.6ポイントの改善予想）を5.4ポイント上回った。

また、来期（令和5年7～9月）の予想業況判断は、「良い」とする企業17.2%、「悪い」とする企業32.8%でD.I.は「▲15.6」、今期に比べ5.2ポイント改善の見通しとなった。

全業種の業況判断	今期D.I.	前期比		前年同期比		来期予想業況判断D.I.	
全業種（250社）	▲ 20.8	10.0ポイント改善	↑	6.0ポイント改善	↑	▲ 15.6	5.2ポイント改善

■業種別

業種別では、製造業・卸売業・建設業・運輸業・サービス業が前期比改善、不動産業は横這い、小売業・鉱業は前期比後退となった。

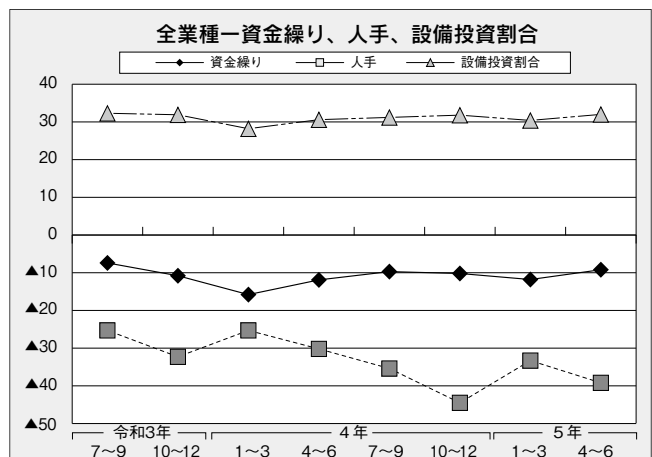
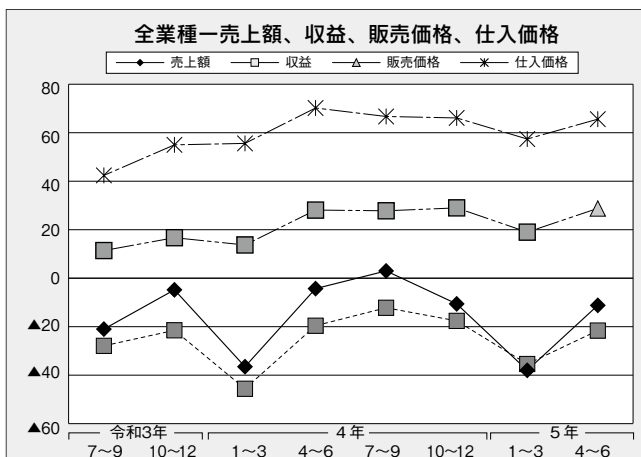
また、来期の予想業況判断D.I.は、建設業・運輸業・鉱業で改善見通し、製造業・卸売業・小売業・サービス業・不動産業は後退見通しとなった。

業種別の業況判断	今期D.I.	前期比		前年同期比		来期予想業況判断D.I.	
製造業（29社）	0.0	23.3ポイント改善	↑	19.4ポイント改善	↑	▲ 6.9	6.9ポイント後退
卸売業（24社）	0.0	40.9ポイント改善	↑	43.5ポイント改善	↑	▲ 4.2	4.2ポイント後退
小売業（62社）	▲ 32.3	8.6ポイント後退	↓	11.3ポイント改善	↑	▲ 40.3	8.0ポイント後退
建設業（54社）	▲ 33.3	4.0ポイント改善	↑	13.7ポイント後退	↓	1.9	35.2ポイント改善
運輸業（18社）	▲ 33.3	4.2ポイント改善	↑	3.9ポイント後退	↓	▲ 11.1	22.2ポイント改善
サービス業（49社）	▲ 16.3	30.4ポイント改善	↑	7.5ポイント改善	↑	▲ 24.5	8.2ポイント後退
鉱業（5社）	▲ 40.0	60.0ポイント後退	↓	40.0ポイント後退	↓	60.0	100.0ポイント改善
不動産業（9社）	22.2	0.0ポイント横這	—	4.0ポイント改善	↑	▲ 11.1	33.3ポイント後退

■地区別

地区別では、市部・郡部ともに前期比改善、千歳地区も改善となったが白老地区は後退した。来期の予想業況判断D.I.は、市部・郡部及び千歳地区で改善見通しとなったが、白老地区は横這いの見通しとなっている。

地区別の業況判断	今期D.I.	前期比		前年同期比		来期予想業況判断D.I.	
市部（164社）	▲ 20.7	11.8ポイント改善	↑	8.2ポイント改善	↑	▲ 14.0	6.7ポイント改善
千歳地区（10社）	40.0	60.0ポイント改善	↑	40.0ポイント改善	↑	50.0	10.0ポイント改善
郡部（86社）	▲ 20.9	7.0ポイント改善	↑	2.0ポイント改善	↑	▲ 18.6	2.3ポイント改善
白老地区（7社）	▲ 14.3	1.8ポイント後退	↓	14.3ポイント後退	↓	▲ 14.3	0.0ポイント横這



【売上等の状況】

- ・「売上額指数」は全業種「▲11.2」前期比26.8ポイント改善。千歳地区は「40.0」前期比40.0ポイント改善。白老地区は「▲28.6」前期比21.4ポイント改善した。業種別では小売業で前期比後退となったが、その他の業種はすべて改善した。先行きは全業種「4.8」今期から16.0ポイント改善の見通しとなった。
- ・「対前年売上」は全業種「▲11.6」前期比3.2ポイント改善。業種別では製造業・卸売業・建設業・サービス業・不動産業で前期比改善、小売業・運輸業・鉱業は後退した。
- ・「収益」は全業種「▲21.6」前期比13.8ポイント改善。千歳地区は「20.0」前期比30.0ポイント改善。白老地区は「▲50.0」前期比50.0ポイント後退。業種別では製造業・卸売業・運輸業・サービス業・鉱業で前期比改善、小売業・建設業・不動産業で前期比後退となった。先行きは全業種「▲8.4」今期から13.2ポイント改善の見通しとなった。
- ・「対前年収益」は全業種「▲22.4」前期比4.2ポイント改善。業種別では卸売業・建設業・運輸業・サービス業・不動産業で前期比改善、鉱業は横這い、製造業・小売業で前期比後退となった。
- ・「販売価格」は全業種「28.8」前期比9.8ポイント上昇。業種別では卸売業・小売業・建設業・運輸業・サービス業・鉱業で前期比上昇、不動産業は横這い、製造業は前期比低下となった。
- ・「仕入価格」は全業種「65.6」前期比8.2ポイント上昇。業種別では小売業・建設業・サービス業・不動産業で前期比上昇、鉱業は横這い、製造業・卸売業・運輸業は前期比低下となった。
- ・「在庫数量」は全業種「0.5」前期比1.8ポイント後退。業種別では小売業・不動産業で前期比増加、鉱業は横這い、製造業・卸売業・建設業は前期比後退となった。
- ・「資金繰り」は全業種「▲9.2」前期比2.6ポイント改善。業種別では製造業・卸売業・建設業・運輸業・サービス業・不動産業で前期比改善、鉱業は横這い、小売業は前期比後退となった。
- ・「残業時間」は全業種「▲9.2」前期比5.1ポイント改善。業種別では製造業・卸売業・小売業・サービス業・不動産業で前期比増加、鉱業は横這い、建設業・運輸業は前期比減少した。
- ・「人手」は全業種「▲39.2」前期比5.9ポイント後退。業種別ではサービス業で前期比僅かに改善したが、その他の業種はすべて前期比後退となり、人手不足感が拡大した。
- ・「設備の状況」は全業種「▲10.8」前期比5.0ポイント改善。業種別では卸売業・小売業・運輸業・サービス業・鉱業で前期比改善、製造業・建設業は前期比後退した。
- ・「設備投資実施割合」は前期比1.6ポイント上昇し「32.0%」となった。

全業種アンケート調査指数(D.I.)の推移

	令和3年			令和4年				令和5年		
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月予想
売上額	▲10.7	▲21.0	▲4.8	▲36.5	▲4.3	3.0	▲10.6	▲38.0	▲11.2	4.8
収益	▲22.3	▲27.9	▲21.5	▲45.6	▲19.6	▲12.2	▲17.6	▲35.4	▲21.6	▲8.4
販売価格	8.2	11.4	16.7	13.7	28.1	27.8	29.0	19.0	28.8	25.6
仕入価格	27.0	42.4	55.0	55.6	70.2	66.7	66.1	57.4	65.6	55.2
在庫数量	▲2.4	▲5.5	▲4.8	▲3.4	▲7.4	0.6	▲2.2	2.3	0.5	▲1.1
資金繰り	▲6.9	▲7.4	▲10.8	▲15.8	▲11.9	▲9.7	▲10.2	▲11.8	▲9.2	▲8.4
対前年売上	▲23.2	▲24.5	▲11.6	▲26.6	▲8.9	▲6.3	▲2.0	▲14.8	▲11.6	
対前年収益	▲28.8	▲33.2	▲27.9	▲36.9	▲31.1	▲17.3	▲20.0	▲26.6	▲22.4	
残業時間	▲19.7	▲13.5	▲1.6	▲12.4	▲12.3	▲0.8	▲3.3	▲14.3	▲9.2	▲4.0
人手	▲21.5	▲25.3	▲32.3	▲25.3	▲30.2	▲35.4	▲44.5	▲33.3	▲39.2	▲43.2
設備状況	▲11.5	▲9.5	▲4.1	▲6.0	▲9.8	▲9.6	▲13.2	▲15.8	▲10.8	▲13.7
設備投資割合	30.9	32.3	31.9	28.2	30.6	31.2	31.8	30.4	32.0	24.5

* 「在庫数量」は運輸業、サービス業を除く6業種 * 「設備投資割合」は、不動産業を除く7業種の設備投資を実施した先の割合。

「経営上の問題点」・「経営上の重点施策」上位10項目

(令和5年4月～6月期調査)

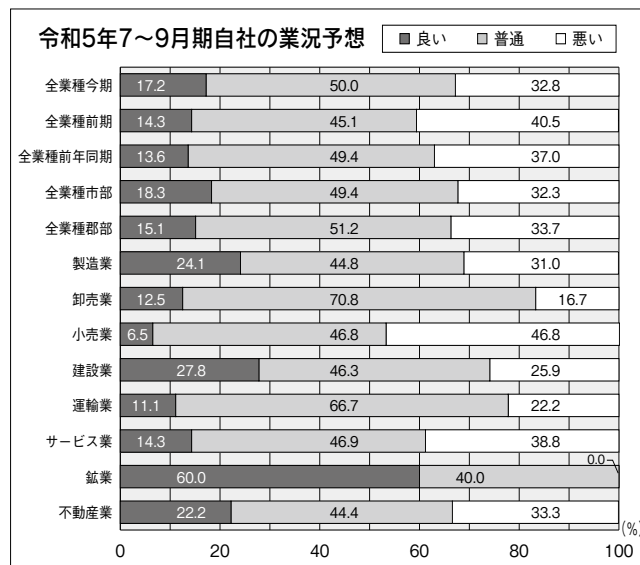
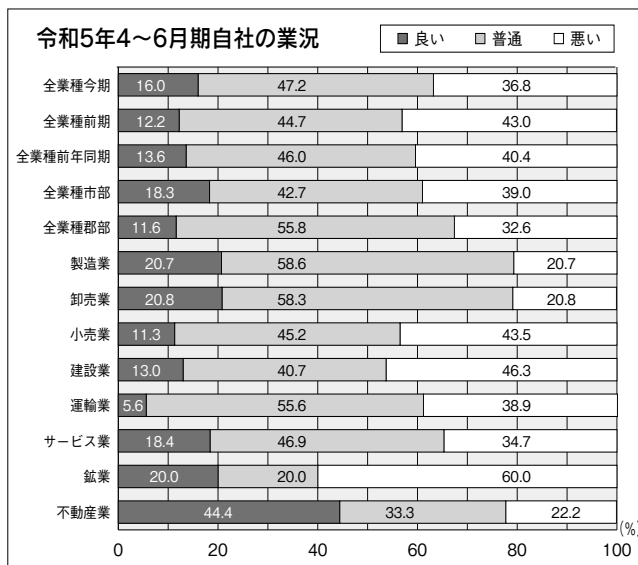
全業種・経営上の問題点	割合 (%)			全業種・経営上の重点施策	割合 (%)		
	市部	郡部	合計		市部	郡部	合計
材料価格の上昇 (原材料高)	50.5	63.5	54.8	経費を節減する	53.0	59.3	55.2
人手不足	43.9	36.0	41.2	人材を確保する	48.8	29.1	42.0
売上の停滞・減少	36.6	36.0	36.4	販路を広げる	31.1	16.3	26.0
仕入先からの値上げ要請	31.1	15.2	25.0	情報力を強化する	14.6	11.6	13.6
人件費の増加	26.2	15.1	22.4	技術力を高める (強化する)	13.4	14.0	13.6
利幅の縮小	19.5	23.3	20.8	教育訓練を強化する	13.4	7.0	11.2
同業者間の競争の激化	15.9	12.8	14.8	特になし	7.3	12.8	9.2
技術力の不足	13.4	12.8	13.2	品揃えを充実 (改善) する	6.1	10.5	7.6
商店街集客力の低下	5.9	21.4	12.9	売れ筋商品を取り扱う	3.0	14.0	6.8
下請けの確保難	16.9	3.4	12.5	不動産の有効利用を図る	4.9	8.1	6.0

景気動向調査主要指数(D.I.)の推移

	製 造 業					運 輸 業				
	4年7～9月	4年10～12月	5年1～3月	5年4～6月	5年7～9月予想	4年7～9月	4年10～12月	5年1～3月	5年4～6月	5年7～9月予想
売 上 額	▲ 3.1	▲ 16.7	▲ 53.3	10.3	3.4	27.8	▲ 22.2	▲ 50.0	▲ 27.8	22.2
収 益	▲ 9.4	▲ 13.3	▲ 40.0	3.4	0.0	▲ 5.6	▲ 27.8	▲ 50.0	▲ 22.2	16.7
販 売 価 格	40.6	53.3	33.3	27.6	24.1	11.1	16.7	6.3	22.2	11.1
仕 入 価 格	81.3	80.0	80.0	62.1	55.2	61.1	66.7	43.8	38.9	33.3
在 庫 数 量	▲ 6.3	3.3	6.7	0.0	▲ 3.4					
資 金 繰 り	▲ 18.8	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 17.2	▲ 17.2	▲ 5.6	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 5.6	▲ 5.6
前年比売上	3.1	6.7	6.7	6.9		16.7	5.6	▲ 12.5	▲ 27.8	
前年比収益	▲ 3.1	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 10.3		▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 37.5	▲ 22.2	
残 業 時 間	0.0	▲ 3.3	▲ 26.7	▲ 20.7	▲ 17.2	5.6	11.1	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 5.6
人 手	▲ 18.8	▲ 46.7	▲ 26.7	▲ 44.8	▲ 41.4	▲ 66.7	▲ 72.2	▲ 62.5	▲ 66.7	▲ 72.2
設 備 状 況	▲ 6.3	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 27.6	▲ 27.6	0.0	▲ 22.2	▲ 43.8	▲ 16.7	▲ 22.2
	卸 売 業					サ ー ビ ス 業				
売 上 額	27.3	21.7	▲ 36.4	12.5	20.8	▲ 11.1	▲ 26.7	▲ 46.7	▲ 12.2	▲ 14.3
収 益	9.1	▲ 8.7	▲ 31.8	4.2	4.2	▲ 22.2	▲ 31.1	▲ 46.7	▲ 20.4	▲ 20.4
販 売 価 格	40.9	39.1	31.8	45.8	20.8	22.2	33.3	17.8	24.5	20.4
仕 入 価 格	50.0	56.5	54.5	54.2	25.0	62.2	73.3	60.0	75.5	63.3
在 庫 数 量	4.5	13.0	18.2	0.0	0.0					
資 金 繰 り	▲ 9.1	▲ 8.7	▲ 9.1	▲ 4.2	0.0	▲ 6.7	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 8.2	▲ 8.2
前年比売上	▲ 4.5	34.8	9.1	33.3		▲ 8.9	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 18.4	
前年比収益	▲ 13.6	▲ 4.3	▲ 9.1	12.5		▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 28.9	▲ 22.4	
残 業 時 間	▲ 9.1	▲ 13.0	▲ 18.2	8.3	16.7	4.4	▲ 2.2	▲ 8.9	▲ 2.0	0.0
人 手	▲ 13.6	▲ 39.1	▲ 22.7	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 46.7	▲ 48.9	▲ 55.6	▲ 51.0	▲ 55.1
設 備 状 況	▲ 4.5	▲ 8.7	▲ 4.5	0.0	▲ 4.2	▲ 15.6	▲ 17.8	▲ 15.6	▲ 14.3	▲ 16.3
	小 売 業					鉱 業				
売 上 額	▲ 20.4	▲ 5.0	▲ 20.3	▲ 24.2	▲ 16.1	100.0	0.0	▲ 100.0	60.0	80.0
収 益	▲ 33.3	▲ 15.0	▲ 32.2	▲ 40.3	▲ 30.6	100.0	▲ 20.0	▲ 60.0	40.0	80.0
販 売 価 格	40.7	41.7	32.2	38.7	43.5	40.0	0.0	0.0	40.0	40.0
仕 入 価 格	66.7	63.3	57.6	66.1	66.1	80.0	40.0	20.0	20.0	20.0
在 庫 数 量	1.9	▲ 8.3	▲ 5.1	▲ 1.6	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0
資 金 繰 り	▲ 14.8	▲ 13.3	▲ 15.3	▲ 21.0	▲ 19.4	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
前年比売上	▲ 7.4	▲ 10.0	▲ 20.3	▲ 21.0		60.0	40.0	20.0	▲ 40.0	
前年比収益	▲ 24.1	▲ 36.7	▲ 37.3	▲ 38.7		80.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	
残 業 時 間	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 15.3	▲ 11.3	▲ 11.3	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
人 手	▲ 24.1	▲ 33.3	▲ 28.8	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 40.0	0.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0
設 備 状 況	▲ 13.0	▲ 6.7	▲ 23.7	▲ 8.1	▲ 12.9	▲ 20.0	0.0	▲ 40.0	20.0	20.0
	建 設 業					不 動 産 業				
売 上 額	15.4	▲ 13.2	▲ 39.2	▲ 22.2	31.5	0.0	0.0	0.0	11.1	▲ 22.2
収 益	▲ 3.8	▲ 18.9	▲ 31.4	▲ 37.0	1.9	▲ 22.2	18.2	22.2	11.1	▲ 11.1
販 売 価 格	13.5	5.7	▲ 3.9	16.7	20.4	11.1	0.0	22.2	22.2	0.0
仕 入 価 格	75.0	67.9	58.8	81.5	70.4	33.3	36.4	11.1	33.3	▲ 11.1
在 庫 数 量	0.0	▲ 3.8	2.0	1.9	0.0	0.0	▲ 9.1	▲ 11.1	0.0	▲ 11.1
資 金 繰 り	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 7.8	0.0	0.0	▲ 11.1	0.0	▲ 11.1	0.0	0.0
前年比売上	▲ 30.8	▲ 17.0	▲ 37.3	▲ 25.9		33.3	18.2	33.3	44.4	
前年比収益	▲ 30.8	▲ 26.4	▲ 37.3	▲ 37.0		11.1	36.4	33.3	44.4	
残 業 時 間	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 11.8	▲ 13.0	0.0	0.0	9.1	11.1	22.2	▲ 11.1
人 手	▲ 44.2	▲ 49.1	▲ 23.5	▲ 33.3	▲ 48.1	▲ 44.4	▲ 45.5	▲ 22.2	▲ 44.4	▲ 33.3
設 備 状 況	▲ 7.7	▲ 13.2	0.0	▲ 7.4	▲ 9.3					

*各項目選択肢の構成比 (%) の差による指数。選択肢は項目ごとに異なる。

「業況判断」(D.I.)の回答の内訳



製造業

— 業況判断指数 前期比改善 0.0 —

回答事業所29件 (回答率78.4%)

管内製造業29社による業況判断指数は「0.0」、前期比23.3ポイント改善、前年同期比でも19.4ポイント改善した。

地域別では、市部が「10.0」前期比29.0ポイント改善、郡部も「▲22.2」前期比11.1ポイント改善した。

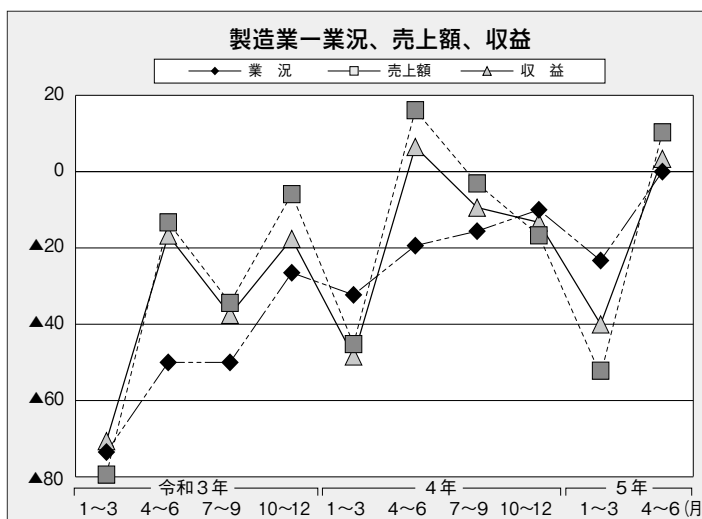
売上額指数は「10.3」、前期比63.7ポイント改善したが、前年同期比では5.8ポイント後退した。

収益指数は「3.4」、前期比43.4ポイント改善したが、前年同期比では3.1ポイント後退した。

業況判断指数は1頁の表参照

売上額指数、収益指数は4頁の表参照

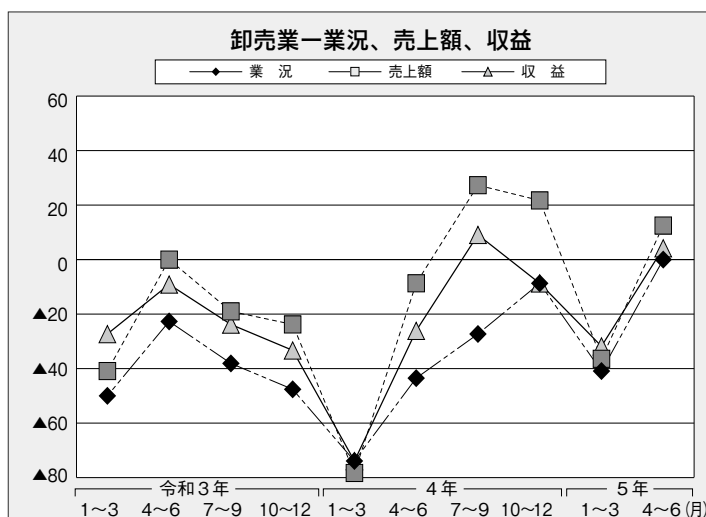
以下各業種とも同じ



卸売業

— 業況判断指数 前期比改善 0.0 —

回答事業所24件 (回答率96.0%)



管内卸売業24社による業況判断指数は「0.0」、前期比40.9ポイント改善、前年同期比でも43.5ポイント改善した。

地域別では、市部が「0.0」前期比29.4ポイント改善、郡部も「0.0」前期比80.0ポイント改善した。

売上額指数は「12.5」、前期比48.9ポイント改善、前年同期比でも21.2ポイント改善した。

収益指数は「4.2」、前期比36.0ポイント改善、前年同期比でも30.3ポイント改善した。

小売業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲32.3 —

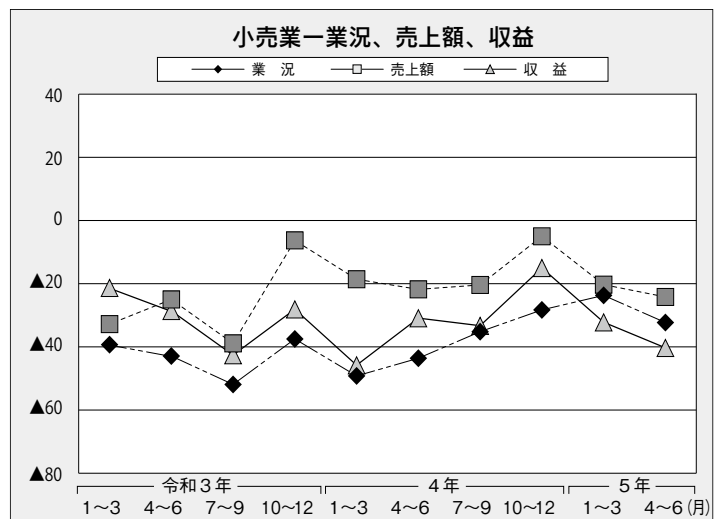
回答事業所62件（回答率86.1%）

管内小売業62社による業況判断指数は「▲32.3」、前期比8.6ポイント後退したが、前年同期比では11.3ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲29.4」前期比2.7ポイント後退、郡部も「▲35.7」前期比15.0ポイント後退した。

売上額指数は「▲24.2」、前期比3.9ポイント後退、前年同期比でも2.4ポイント後退した。

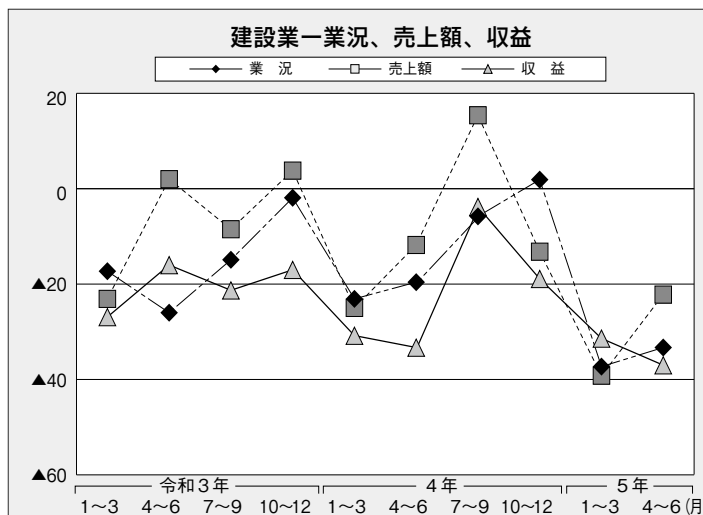
収益指数は「▲40.3」、前期比8.1ポイント後退、前年同期比でも9.4ポイント後退した。



建設業

— 業況判断指数 前期比改善 ▲33.3 —

回答事業所54件（回答率91.5%）



管内建設業54社による業況判断指数は「▲33.3」、前期比4.0ポイント改善したが、前年同期比では13.7ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲39.5」前期比2.2ポイント改善、郡部も「▲18.8」前期比7.9ポイント改善した。

売上額指数は「▲22.2」、前期比17.0ポイント改善したが、前年同期比では10.4ポイント後退した。

収益指数は「▲37.0」、前期比5.6ポイント後退、前年同期比でも3.7ポイント後退した。

運輸業

— 業況判断指数 前期比改善 ▲33.3 —

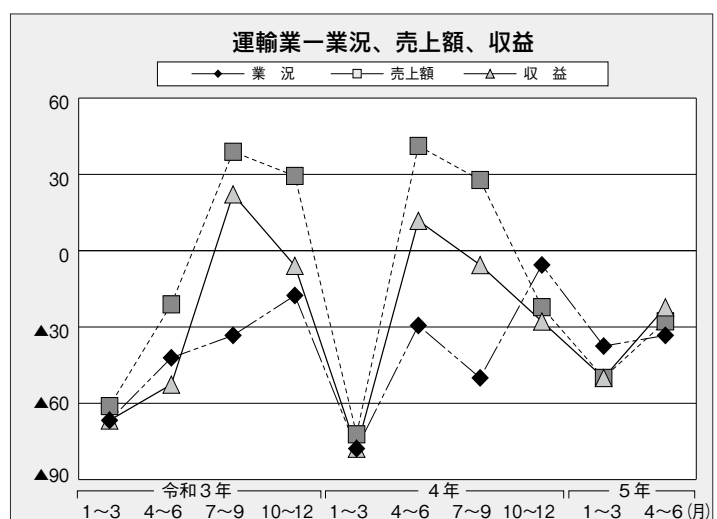
回答事業所18件（回答率90.0%）

管内運輸業18社による業況判断指数は「▲33.3」、前期比4.2ポイント改善したが、前年同期比では3.9ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲60.0」前期比10.0ポイント後退、郡部は「0.0」前期比25.0ポイント改善した。

売上額指数は「▲27.8」、前期比22.2ポイント改善したが、前年同期比では69.0ポイント後退した。

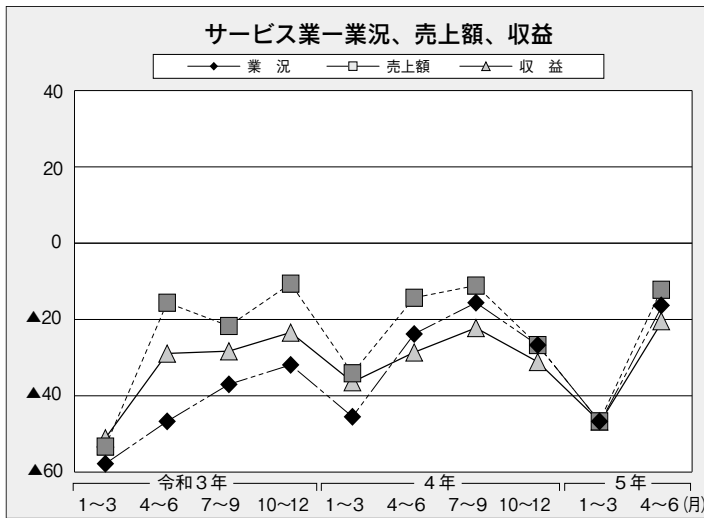
収益指数は「▲22.2」、前期比27.8ポイント改善したが、前年同期比では34.0ポイント後退した。



サービス業

— 業況判断指数 前期比改善 ▲16.3 —

回答事業所49件 (回答率92.5%)



管内サービス業49社による業況判断指数は「▲16.3」、前期比30.4ポイント改善、前年同期比でも7.5ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲14.7」前期比35.3ポイント改善、郡部も「▲20.0」前期比20.0ポイント改善した。

売上額指数は「▲12.2」、前期比34.5ポイント改善、前年同期比でも2.1ポイント改善した。

収益指数は「▲20.4」、前期比26.3ポイント改善、前年同期比でも8.2ポイント改善した。

鉱業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲40.0 —

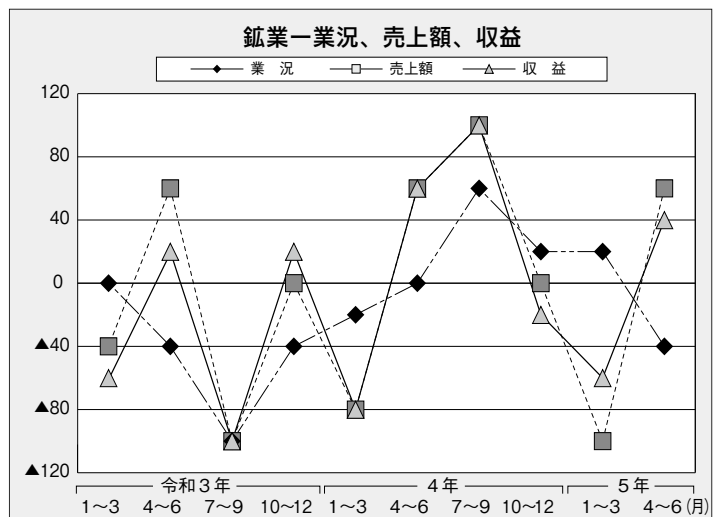
回答事業所5件 (回答率100.0%)

管内鉱業5社による業況判断指数は「▲40.0」、前期比60.0ポイント後退、前年同期比でも40.0ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲100.0」前期比200.0ポイント後退、郡部も「▲25.0」前期比25.0ポイント後退した。

売上額指数は「60.0」、前期比160.0ポイント改善、前年同期比は横這いとなった。

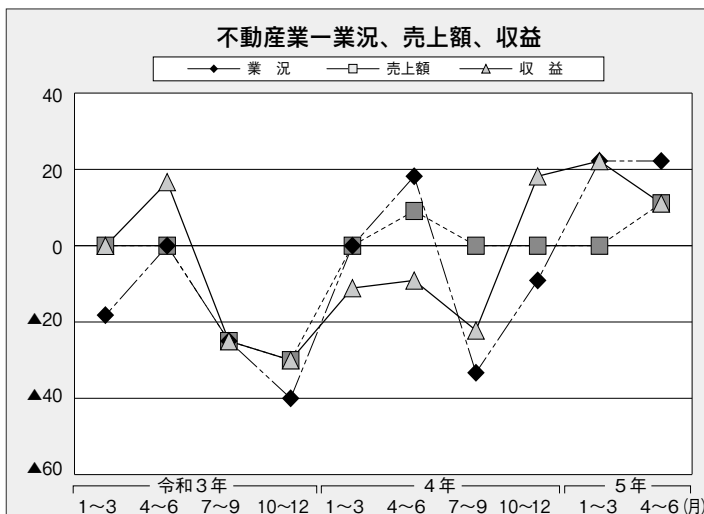
収益指数は「40.0」、前期比100.0ポイント改善したが、前年同期比では20.0ポイント後退した。



不動産業

— 業況判断指数 前期比横這い 22.2 —

回答事業所9件 (回答率81.8%)



管内不動産業9社による業況判断指数は「22.2」、前期比横這い、前年同期比では4.0ポイント改善した。

地域別では、市部が「12.5」前期比横這い、郡部も「100.0」前期比横這いとなった。

売上額指数は「11.1」、前期比11.1ポイント改善、前年同期比でも2.0ポイント改善した。

収益指数は「11.1」、前期比11.1ポイント後退したが、前年同期比では20.2ポイント改善した。

特別調査アンケート結果

「アフターコロナと中小企業」

問1 貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。実施した方は、その原資についてお答えください。

◎賃上げの実施54.0%（135社）、一時金支給の実施27.2%（68社）

賃上げを実施した135社の原資は、「販売価格の引上げ」23.2%（58社）が最も多く、「内部留保の取り崩し」14.8%（37社）、「経費の節減」12.8%（32社）が続いた。

また、一時金支給を実施したと回答した68社の原資は、「内部留保の取り崩し」10.8%（27社）が最も多く、「経費の節減」8.0%（20社）、「販売価格の引上げ」6.4%（16社）が続いた。

なお、賃上げ及び一時金の支給は、製造業・建設業・鉱業で実施割合が高い結果となった。 単位：%

賃上げ及び一時金支給の原資（250社）		全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
賃上げ	販売価格の引上げ	23.2	44.8	29.2	16.1	20.4	16.7	22.4	40.0	11.1
	経費の節減	12.8	3.4	12.5	12.9	24.1	5.6	8.2	20.0	11.1
	内部留保の取り崩し	14.8	10.3	8.3	9.7	22.2	16.7	16.3	40.0	11.1
	その他	3.2	10.3	0.0	0.0	5.6	0.0	4.1	0.0	0.0
	賃上げはしていない	46.0	31.0	50.0	61.3	27.8	61.1	49.0	0.0	66.7
一時金支給	販売価格の引上げ	6.4	13.8	8.3	6.5	1.9	5.6	4.1	20.0	11.1
	経費の節減	8.0	6.9	4.2	9.7	9.3	16.7	6.1	0.0	0.0
	内部留保の取り崩し	10.8	6.9	4.2	12.9	14.8	5.6	10.2	40.0	0.0
	その他	2.0	3.4	0.0	0.0	3.7	0.0	4.1	0.0	0.0
	一時金は支給していない	72.8	69.0	83.3	71.0	70.4	72.2	75.5	40.0	88.9

問2 貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁できていますか。

◎「転嫁できていない」は、原材料等が33.2%（83社）、電力等が58.4%（146社）

原材料・仕入価格の上昇分について、販売価格への転嫁状況は「全て転嫁できている」が6.8%（17社）、「ほぼ転嫁できている」が20.8%（52社）、「やや転嫁できている」が39.2%（98社）となった。

また、電力・エネルギー価格の上昇分については、「全て転嫁できている」が3.6%（9社）、「ほぼ転嫁できている」が12.8%（32社）、「やや転嫁できている」が25.2%（63社）となった。

問1で賃上げ・一時金の支給割合が高かった製造業・建設業・鉱業で販売価格への転嫁状況も高くなった。 単位：%

原材料等の上昇分を販売価格に転嫁		全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
原材料等	全て転嫁できている	6.8	3.4	8.3	6.5	11.1	0.0	6.1	20.0	0.0
	ほぼ転嫁できている	20.8	31.0	37.5	22.6	22.2	5.6	10.2	40.0	0.0
	やや転嫁できている	39.2	37.9	33.3	33.9	53.7	44.4	36.7	40.0	11.1
	転嫁できていない	33.2	27.6	20.8	37.1	13.0	50.0	46.9	0.0	88.9
電力等	全て転嫁できている	3.6	0.0	4.2	6.5	5.6	0.0	2.0	0.0	0.0
	ほぼ転嫁できている	12.8	13.8	12.5	11.3	16.7	5.6	8.2	80.0	0.0
	やや転嫁できている	25.2	27.6	20.8	19.4	42.6	22.2	14.3	20.0	33.3
	転嫁できていない	58.4	58.6	62.5	62.9	35.2	72.2	75.5	0.0	66.7

問3 貴社の現在の売上について、新型コロナウイルス感染拡大前（およそ3年前）と比べ、どの程度となっていますか。

◎コロナ前の売上と「ほぼ変わらない～大幅増加」との回答は64.0%（160社）

現在の売上状況について、コロナ前の売上に比べ「ほぼ変わらない」が46.4%（116社）、「やや減少～大幅減少」が36.0%（90社）、「大幅増加～やや増加」が17.6%（44社）となった。

業種別に見ると、不動産業・製造業・小売業で「大幅増加～やや増加」の割合が高く、小売業・運輸業・サービス業で「やや減少～大幅減少」の割合が高くなっている。

単位：%

現在の売上は感染拡大前と比較して	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
大幅増加 (201%以上)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
増加 (151%~200%)	1.2	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	2.0	20.0	0.0
やや増加 (111%~150%)	16.0	31.0	20.8	19.4	7.4	11.1	8.2	0.0	44.4
ほぼ変わらない (90~110%)	46.4	48.3	54.2	33.9	57.4	44.4	46.9	60.0	33.3
やや減少 (71%~89%)	24.0	6.9	16.7	32.3	20.4	33.3	30.6	20.0	11.1
減少 (51%~70%)	9.2	10.3	4.2	11.3	13.0	5.6	8.2	0.0	0.0
大幅減少 (50%以下)	2.8	3.4	4.2	1.6	1.9	5.6	2.0	0.0	11.1

問4 貴社では、3~5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。

◎「現状のまま継続」が過半数を超える

3~5年後に向けての事業展開について、「現在の事業を、現状のまま継続したい」が55.2% (138社)、「新しい販路・市場を開拓したい」が22.4% (56社)、「特に考えていない (わからない)」が10.0% (25社) と続いた。また、「全く異なる事業を手がけたい」は2.8% (7社) と最も少ない回答となった。

業種別に見ると、「現在の事業を、現状のまま継続したい」との回答は、鉱業100% (5社)、建設業63.0% (34社)、小売業58.1% (36社)、サービス業57.1% (28社) と続き、「新しい販路・市場を開拓したい」との回答は、不動産業44.4% (4社)、製造業37.9% (11社)、卸売業37.5% (9社) と続いた。

単位：%

3~5年後に向けて、どのように展開	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
現在の事業を、現状のまま継続したい	55.2	44.8	41.7	58.1	63.0	50.0	57.1	100.0	33.3
新しい販路・市場を開拓したい	22.4	37.9	37.5	16.1	13.0	22.2	22.4	0.0	44.4
新しい製品・商品・サービスを開発したい	4.4	3.4	4.2	6.5	5.6	0.0	4.1	0.0	0.0
全く異なる事業を手がけたい	2.8	0.0	4.2	1.6	3.7	0.0	4.1	0.0	11.1
事業は縮小・撤退する	5.2	6.9	0.0	9.7	3.7	5.6	2.0	0.0	11.1
特に考えていない (わからない)	10.0	6.9	12.5	8.1	11.1	22.2	10.2	0.0	0.0

問5 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。

◎約半数が「賃上げ等、待遇面の改善」を実施している

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについては、「賃上げ等、待遇面の改善」が48.4% (121社) と調査対象先の約半数が実施しており、「高齢者の就業促進」が22.8% (57社)、「ワークライフバランスの充実」が22.4% (56社) と続いた。

各項目を業種別に見ると、「賃上げ等、待遇面の改善」については、建設業61.1% (33社) 運輸業55.6% (10社) 製造業51.7% (15社) が高い割合で実施されており、「高齢者の就業促進」では、鉱業40.0% (2社) 不動産業33.3% (3社) 建設業31.5% (17社)、「ワークライフバランスの充実」では鉱業60.0% (3社) 不動産業33.3% (3社) 製造業31.0% (9社) などとなっている。

(最大3つまで回答) 単位：%

人材確保のための職場環境改善対応	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
賃上げ等、待遇面の改善	48.4	51.7	50.0	37.1	61.1	55.6	44.9	40.0	44.4
ワークライフバランスの充実	22.4	31.0	20.8	16.1	24.1	22.2	18.4	60.0	33.3
テレワーク等、IT化の推進	5.6	3.4	0.0	4.8	11.1	0.0	8.2	0.0	0.0
人事管理 (評価、処遇) の適正化	15.2	20.7	16.7	19.4	13.0	5.6	12.2	0.0	22.2
非正規雇用の処遇改善	7.6	10.3	4.2	9.7	5.6	5.6	10.2	0.0	0.0
高齢者の就業促進	22.8	20.7	12.5	17.7	31.5	22.2	22.4	40.0	33.3
女性が活躍しやすい環境整備	11.2	13.8	16.7	12.9	5.6	22.2	8.2	0.0	11.1
外国人材の活用	4.8	3.4	8.3	1.6	5.6	0.0	10.2	0.0	0.0
子育て、介護との両立	6.0	3.4	0.0	8.1	7.4	0.0	8.2	0.0	11.1
特になし	31.6	20.7	33.3	41.9	25.9	16.7	32.7	40.0	44.4

管内主要経済統計

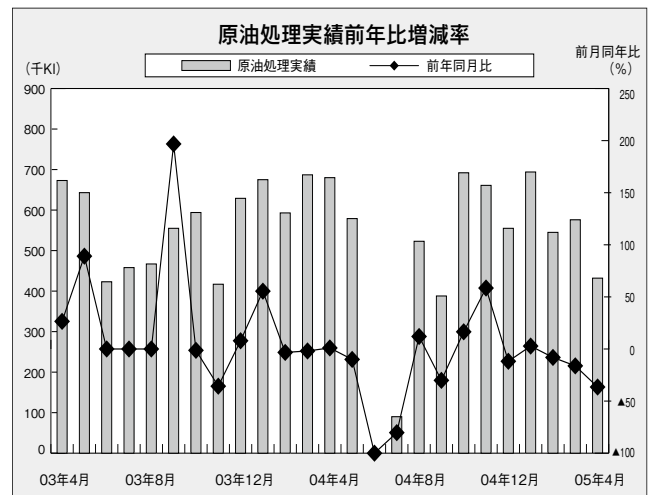
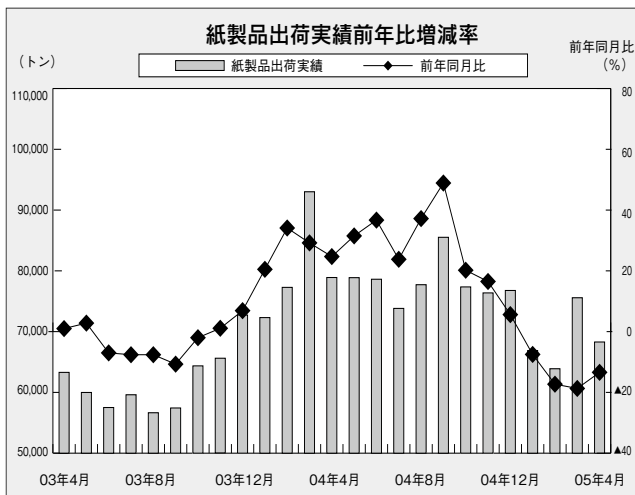
1. 製造業の状況

主要製造業生産動向

(単位：比%)

	紙製品出荷実績 トン	前年 同月比	原油処理実績 千kl	前年 同月比		紙製品出荷実績 トン	前年 同月比	原油処理実績 千kl	前年 同月比
04年04月	78,904	24.7	680	1.0	04年11月	76,371	16.5	661	58.5
04年05月	78,878	31.5	579	▲ 10.0	04年12月	76,772	5.6	555	▲ 11.8
04年06月	78,621	36.7	0	▲ 100.0	05年01月	66,877	▲ 7.5	694	2.8
04年07月	73,821	23.8	90	▲ 80.3	05年02月	63,891	▲ 17.3	545	▲ 8.1
04年08月	77,718	37.2	523	12.0	05年03月	75,572	▲ 18.7	576	▲ 16.2
04年09月	85,521	48.9	388	▲ 30.1	05年04月	68,310	▲ 13.4	432	▲ 36.5
04年10月	77,358	20.2	692	16.5					

*資料出所 … 苫小牧商工会議所調査月報



2. 土木・建設の状況

① 公共工事

(単位：百万円・%)

	苫小牧市		室蘭建設管理部		室蘭開発建設部	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
04年04月	348	▲ 75.9	481	440.4	7,201	▲ 39.7
04年05月	1,863	196.7	164	▲ 75.7	4,180	▲ 27.8
04年06月	1,563	▲ 30.3	1,521	107.8	4,523	▲ 15.3
04年07月	495	▲ 39.3	613	▲ 37.3	2,805	▲ 28.9
04年08月	636	▲ 42.8	1,037	▲ 1.0	627	▲ 91.4
04年09月	633	▲ 44.5	711	5.5	687	▲ 83.0
04年10月	334	▲ 65.2	103	▲ 75.8	3,515	—
04年11月	395	11.6	418	44.1	242	▲ 28.8
04年12月	79	▲ 58.2	294	635.0	367	—
05年01月	4	—	31	▲ 65.9	165	—
05年02月	3	—	13	8.3	205	▲ 92.2
05年03月	644	▲ 9.4	1,070	▲ 4.7	4,349	▲ 28.5
05年04月	348	0.0	374	▲ 22.2	5,461	▲ 24.2

*資料出所 — 苫小牧市、苫小牧商工会議所調査月報

② 建築確認申請・住宅着工

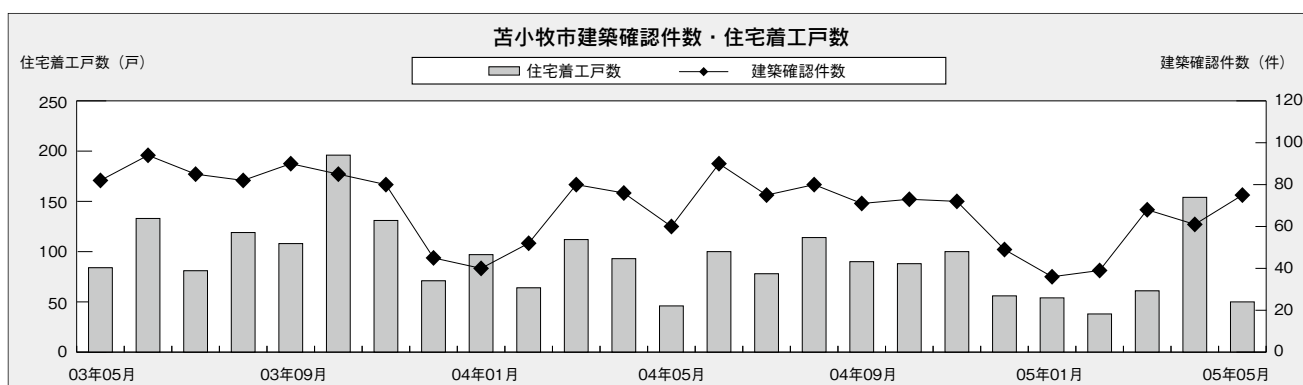
苫小牧市建築確認申請件数・住宅着工戸数

	建築確認件数		住宅着工戸数	
	件数	前年比(%)	戸数	前年比(%)
04年05月	60	▲26.8	46	▲45.2
04年06月	90	▲4.3	100	▲24.8
04年07月	75	▲11.8	78	▲3.7
04年08月	80	▲2.4	114	▲4.2
04年09月	71	▲21.1	90	▲16.7
04年10月	73	▲14.1	88	▲55.1
04年11月	72	▲10.0	100	▲23.7
04年12月	49	8.9	56	▲21.1
05年01月	36	▲10.0	54	▲44.3
05年02月	39	▲25.0	38	▲40.6
05年03月	68	▲15.0	61	▲45.5
05年04月	61	▲19.7	154	65.6
05年05月	75	25.0	50	8.7

管内建築確認申請件数・住宅着工戸数(5年3月~5年5月)

	建築確認申請件数		住宅着工戸数	
	件数	前年差異	戸数	前年差異
苫小牧市	204	▲12	265	14
千歳市	90	▲24		
白老町	7	▲3	8	▲4
厚真町	4	3	0	0
安平町	4	1	8	6
むかわ町	7	0	6	3
日高町	12	▲3	8	▲1
平取町	3	0	1	▲1
新冠町	0	▲2	0	▲2
新ひだか町	11	▲2	4	▲3

建築確認件数は、指定確認検査機関の受付件数を加えて掲載しております。



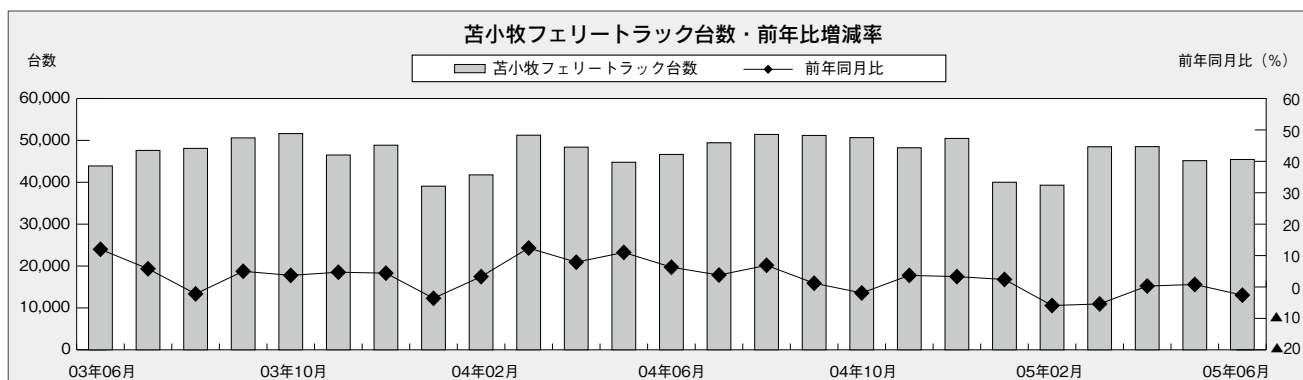
3. 海運・運輸の状況

① 苫小牧港フェリー運航状況

(単位: 比%)

	航海数		乗用車		トラック		バス		自動2輪		旅客	
	便	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	人	前年比
04年06月	572	8.5	20,705	69.1	46,652	6.3	62	47.6	2,856	110.0	55,815	61.9
04年07月	599	▲2.0	25,913	40.0	49,429	3.8	136	49.5	8,018	47.6	79,374	39.9
04年08月	629	4.7	32,211	54.7	51,426	6.9	172	17.0	10,120	57.3	106,258	61.0
04年09月	583	▲4.0	24,016	55.0	51,183	1.2	84	35.5	6,265	74.3	72,767	53.8
04年10月	612	▲0.6	22,002	26.0	50,655	▲1.9	74	2.8	1,635	44.8	58,648	18.0
04年11月	597	3.5	16,170	15.0	48,233	3.7	83	5.1	322	12.6	45,287	7.3
04年12月	585	6.6	15,494	7.2	50,475	3.3	104	6.1	188	▲17.9	49,761	1.8
05年01月	495	3.8	14,764	8.1	40,008	2.4	76	▲3.8	212	▲7.8	44,827	4.3
05年02月	470	▲0.4	11,250	18.3	39,304	▲5.9	151	155.9	206	▲21.1	37,564	19.4
05年03月	572	▲2.6	20,293	14.5	48,473	▲5.4	155	2.0	384	▲0.5	61,918	18.2
05年04月	545	2.8	22,156	11.5	48,509	0.3	115	18.6	1,378	3.5	59,156	12.0
05年05月	593	5.7	25,149	14.5	45,160	0.8	189	182.1	2,957	▲3.5	77,315	25.1
05年06月	550	▲3.8	23,287	12.5	45,445	▲2.6	116	87.1	4,244	48.6	64,221	15.1

*資料出所 … 北海道運輸局室蘭運輸支局苫小牧海事事務所 *上り・下り便の合計 *トラックはシャーシのみを含む

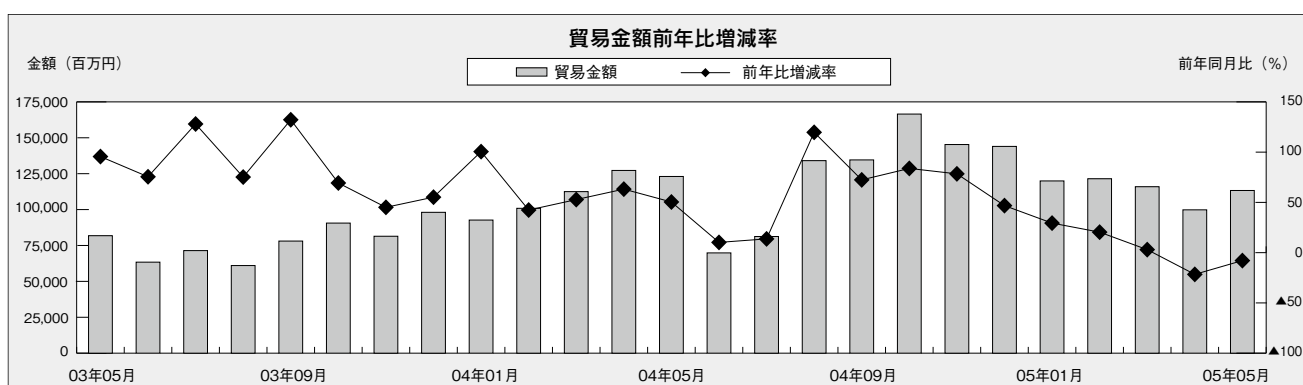


② 貿易実績

(単位：百万円・%)

	輸 出		輸 入		貿易金額合計	
	金 額	前 年 比	金 額	前 年 比	金 額	前 年 比
04年05月	14,716	38.8	108,337	52.2	123,053	50.4
04年06月	15,899	22.3	53,934	7.0	69,833	10.2
04年07月	27,595	101.5	53,657	▲7.1	81,252	13.7
04年08月	32,537	145.3	101,535	112.6	134,072	119.7
04年09月	38,309	222.5	96,279	45.4	134,588	72.4
04年10月	23,660	37.9	142,853	94.5	166,513	83.8
04年11月	16,654	7.5	128,646	95.1	145,300	78.4
04年12月	16,490	20.3	127,501	51.1	143,991	46.8
05年01月	10,282	▲5.6	109,666	34.1	119,949	29.4
05年02月	14,865	16.7	106,606	20.9	121,471	20.4
05年03月	14,651	▲13.3	101,268	5.9	115,919	3.0
05年04月	23,446	6.3	76,375	▲27.4	99,822	▲21.6
05年05月	17,212	17.0	96,081	▲11.3	113,293	▲7.9

*資料出所 … 函館税関苫小牧税関支署 (速報値)

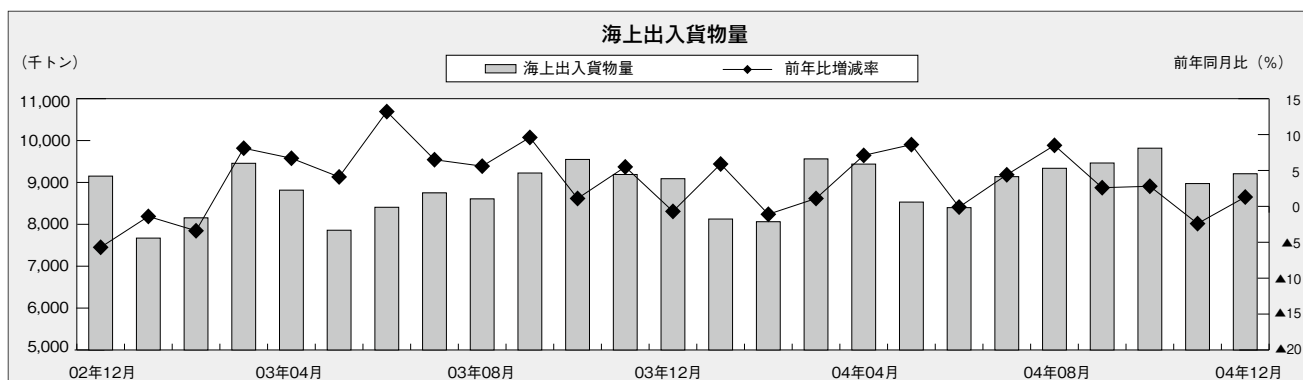


③ 苫小牧港港湾荷役取扱状況 (重量)

(単位：千トン・%)

	輸 出	前年比	輸 入	前年比	移 出	前年比	移 入	前年比	合 計	前年比
03年12月	78	▲7.1	1,333	▲5.4	3,908	3.4	3,770	▲2.8	9,089	▲0.7
04年01月	74	93.0	1,542	22.2	3,350	7.2	3,160	▲2.6	8,126	5.9
04年02月	78	4.7	1,191	▲13.9	3,426	3.0	3,368	▲0.1	8,062	▲1.1
04年03月	97	7.3	1,273	▲22.8	4,075	5.6	4,116	6.6	9,561	1.1
04年04月	98	▲2.7	1,365	7.2	3,984	9.5	3,992	4.9	9,438	7.1
04年05月	85	6.4	1,030	▲13.1	3,713	12.4	3,703	12.5	8,531	8.6
04年06月	75	5.5	686	▲32.0	3,662	▲0.8	3,975	9.3	8,398	▲0.1
04年07月	160	101.2	840	▲11.5	3,879	▲0.3	4,259	11.2	9,138	4.4
04年08月	215	217.8	1,119	13.4	3,952	5.8	4,052	6.2	9,338	8.5
04年09月	241	395.6	1,242	▲3.5	3,918	0.3	4,062	2.0	9,464	2.6
04年10月	106	▲28.7	1,535	28.8	4,103	0.9	4,075	▲1.6	9,818	2.8
04年11月	76	▲33.8	1,287	▲16.0	3,876	2.4	3,734	▲0.6	8,973	▲2.4
04年12月	84	6.8	1,293	▲3.0	3,846	▲1.6	3,983	5.6	9,207	1.3

*資料出所 … 苫小牧港管理組合 (HP) (*数値は速報値のため、後日変更となることもあります。)



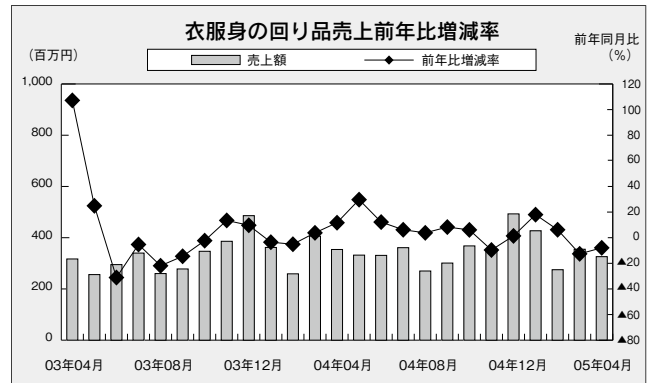
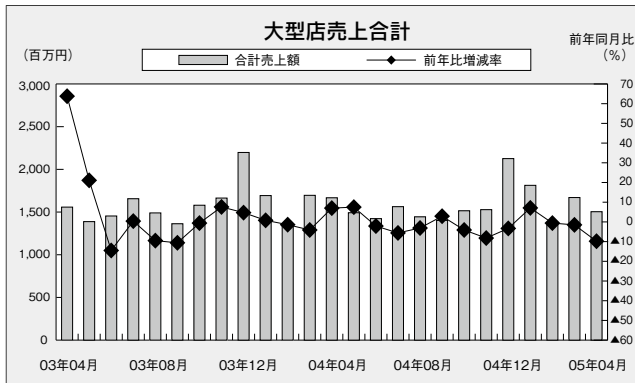
4. 商業の状況

① 大型店売上状況

(単位：百万円・%)

	衣服・身の回り品		飲食料品		飲食店		家具・建具・什器		その他		合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
04年04月	354	11.7	329	3.5	202	1.0	40	▲23.1	742	10.6	1,667	7.0
04年05月	332	29.7	329	5.1	214	23.0	38	▲13.6	579	▲3.8	1,492	7.5
04年06月	331	12.2	349	2.6	196	14.0	39	25.8	508	▲17.5	1,423	▲2.1
04年07月	361	6.2	376	1.3	208	0.0	39	▲15.2	579	▲16.1	1,563	▲5.6
04年08月	270	3.8	347	3.0	223	5.2	45	▲2.2	559	▲12.0	1,444	▲3.1
04年09月	301	8.3	320	14.7	198	8.2	49	▲2.0	534	▲6.6	1,402	2.9
04年10月	368	6.1	333	2.5	212	2.4	53	▲5.4	549	▲15.0	1,515	▲4.1
04年11月	349	▲9.6	371	1.6	209	▲0.5	44	▲13.7	555	▲14.9	1,528	▲8.2
04年12月	493	1.4	537	2.9	272	0.7	46	▲14.8	778	▲10.1	2,126	▲3.3
05年01月	427	18.0	388	9.3	256	14.8	35	6.1	707	▲1.8	1,813	7.1
05年02月	275	6.2	340	▲8.1	204	29.9	34	6.3	498	▲8.1	1,351	▲0.6
05年03月	355	▲12.6	363	▲1.9	237	3.0	51	30.8	664	2.0	1,670	▲1.5
05年04月	326	▲7.9	329	0.0	212	5.0	48	20.0	589	▲20.6	1,504	▲9.8

*資料出所 苫小牧商工会議所調査月報 *大型店-売り場面積が1,500㎡以上の小売店の内、令和4年3月から市内2店舗を対象。

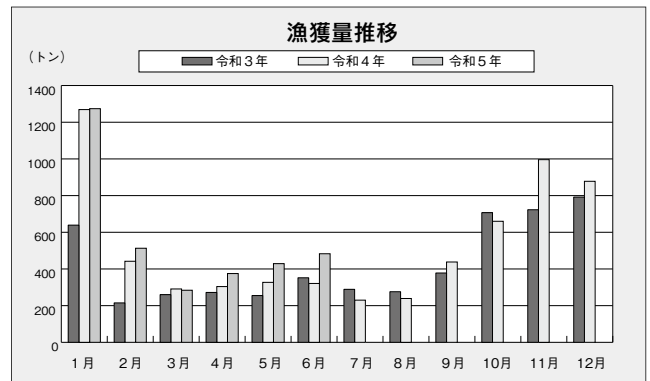
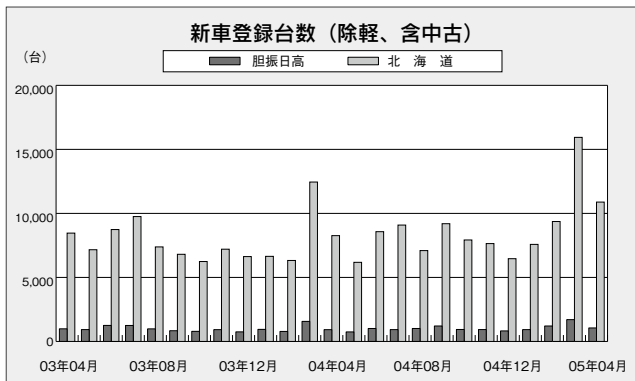


② 新車登録台数

(単位：台・%)

	新車登録台数 (除軽)										苫小牧市軽自動車新規登録台数	
	胆振日高 (室支局管内)					北海道		全国			新規登録台数	前年比
	小型乗用	前年比	その他	前年比	合計	前年比	前年比	前年比	前年比			
04年04月	321	▲17.9	600	0.5	921	▲6.8	8,264	▲2.3	178,761	▲15.0	563	▲19.9
04年05月	257	▲21.6	488	▲18.5	745	▲19.6	6,179	▲13.7	161,354	▲16.7	531	▲5.0
04年06月	347	▲14.3	665	▲21.5	1,012	▲19.2	8,573	▲1.9	197,530	▲15.8	600	▲2.3
04年07月	258	▲36.6	668	▲20.6	926	▲25.8	9,089	▲6.8	214,134	▲13.4	527	▲10.4
04年08月	347	2.1	665	3.3	1,012	2.8	7,096	▲3.9	179,075	▲13.3	524	▲4.9
04年09月	415	62.7	792	35.8	1,207	44.0	9,196	35.1	242,042	17.8	637	13.5
04年10月	392	45.2	543	4.6	935	18.5	7,925	27.0	211,542	19.7	566	6.8
04年11月	359	2.3	570	▲0.2	929	0.8	7,643	6.1	221,541	1.0	574	22.1
04年12月	255	▲1.2	568	15.7	823	9.9	6,463	▲2.5	209,090	▲4.4	477	10.2
05年01月	265	▲17.2	660	5.9	925	▲1.9	7,580	14.1	229,497	10.8	476	20.8
05年02月	345	12.0	862	81.9	1,207	54.3	9,367	48.1	269,837	26.3	497	9.2
05年03月	502	15.4	1,203	6.3	1,705	8.8	15,938	28.0	378,557	15.7	487	▲16.8
05年04月	360	12.1	695	15.8	1,055	14.5	10,884	31.7	219,987	23.1	643	14.2

資料出所 … 苫小牧商工会議所調査月報・経済産業局・自販連



【商業関連情報—卸売市場・物価・漁獲】

苫小牧市管内漁獲高動向概算値（令和5年4月～6月）

（数量：トン、金額：千円、増減 - 比：％）

数量上位	数量	前年比増減	順位	金額上位	金額	前年比増減
つ ぶ	454	45.4	1	か れ い	89,405	51.6
か れ い	381	17.2	2	つ ぶ	83,385	53.3
た こ	129	552.7	3	た こ	45,824	185.9
ほ た て	68	—	4	ほ た て	31,929	—
ほ っ き 貝	62	▲ 5.2	5	ほ っ き 貝	27,362	▲ 7.7
05年4月～6月合計	1,287	35.2		05年4月～6月合計	348,398	51.6
05年1月～6月累計	3,358	13.7		05年1月～6月累計	740,902	36.4

苫小牧市公設地方卸売市場取扱実績（令和5年4月～6月）

（単位：数量-トン、金額-千円、比-％）

		水産物計	前年比	果 実	前年比	蔬 菜	前年比	青果計	前年比
05年4月～6月	数量	2,598	18.4	526	▲ 7.0	1,136	▲ 1.0	1,662	▲ 3.0
	金額	1,758,902	9.0	282,248	▲ 4.3	300,311	▲ 13.6	582,781	▲ 9.4
05年4月～05年6月 累 計	数量	2,598	18.4	526	▲ 7.0	1,136	▲ 1.0	1,662	▲ 3.0
	金額	1,758,902	9.0	282,248	▲ 4.3	300,311	▲ 13.6	582,781	▲ 9.4

* 苫小牧市公設地方卸売市場資料より当金庫が作成

苫小牧市生活必需品価格動向、平均価格対前月上昇・下降上位5品（令和5年6月10日調べ）

（単位：円・％）

前月比上昇品	6月平均価格	対前月変動率	前年同月平均価格	順位	前月比下降品	6月平均価格	対前月変動率	前年同月平均価格
じゃがいも	46.9	30.6	46.6	1	レタス	29.9	▲ 52.1	34.3
れんこん	143.4	29.2	215.7	2	きゃべつ	21.3	▲ 36.6	24.7
きゅうり	67.4	17.4	52.1	3	まがれい	86.6	▲ 22.6	78.3
玉ねぎ	31.6	13.7	52.3	4	ほうれん草	103.6	▲ 22.2	92.7
リンゴ	90.3	12.7	88.9	5	はくさい	27.1	▲ 12.9	24.0

* 生鮮品は100gあたり

苫小牧市燃料価格動向（令和5年6月）

（単位：円・％）

品 名	単 位	5月価格	6月価格	前月比上昇率	（高 値 ～ 安 値）	前年6月平均価格
家庭用灯油	1リットル	111.48	111.38	▲ 0.1	114.00 ～ 102.30	120.02
プロパンガス	10.0m ³	10,755.70	10,659.00	▲ 0.9	12,705.00 ～ 8,690.00	10,628.36
ガソリン（フル）	1リットル	167.29	163.86	▲ 2.0	168.00 ～ 161.00	168.29
ガソリン（セルフ）	1リットル	162.54	159.84	▲ 1.7	162.00 ～ 158.00	163.54

* 家庭用灯油…ホームタンク配達料込み、プロパンガス…体積買（10.0m³）、ガソリン…レギュラー

* 以上2表苫小牧市生活必需品価格動向表（苫小牧市市民生活部市民生活課）より当金庫が作成

5. 不動産の状況

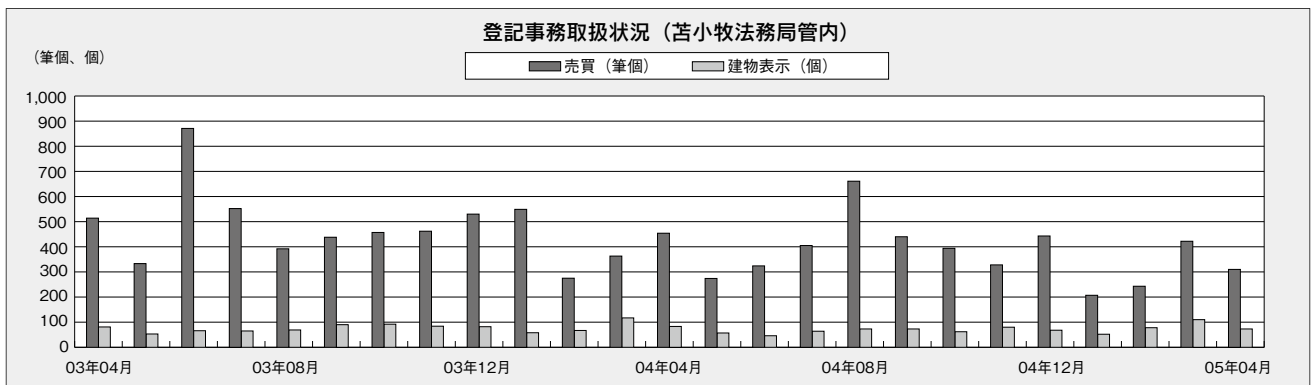
登記事務取扱状況

	売 買 （筆個）	前 年 比 （％）	建 物 表 示 （個）	前 年 比 （％）	国 土 法 届 出 件 数 （件）	前 年 差 （件）
04年04月	454	▲ 11.7	83	2.5	4	▲ 1
04年05月	274	▲ 17.7	57	7.5	2	1
04年06月	324	▲ 62.8	46	▲ 30.3	3	▲ 2
04年07月	405	▲ 26.6	64	▲ 1.5	8	2
04年08月	661	68.6	73	5.8	3	▲ 2
04年09月	440	0.5	73	▲ 18.9	2	▲ 1
04年10月	394	▲ 13.8	62	▲ 32.6	2	▲ 2
04年11月	328	▲ 29.0	80	▲ 4.8	3	2
04年12月	443	▲ 16.4	68	▲ 17.1	4	4
05年01月	207	▲ 62.3	52	▲ 10.3	1	▲ 2
05年02月	243	▲ 11.6	78	16.4	3	▲ 1
05年03月	422	16.3	110	▲ 6.0	7	1
05年04月	310	▲ 31.7	73	▲ 12.0	5	1

資料出所 … 売買・建物表示—苫小牧商工会議所調査月報（法務局苫小牧支局）

国土法届出—苫小牧商工会議所調査月報（苫小牧市都市建設部）

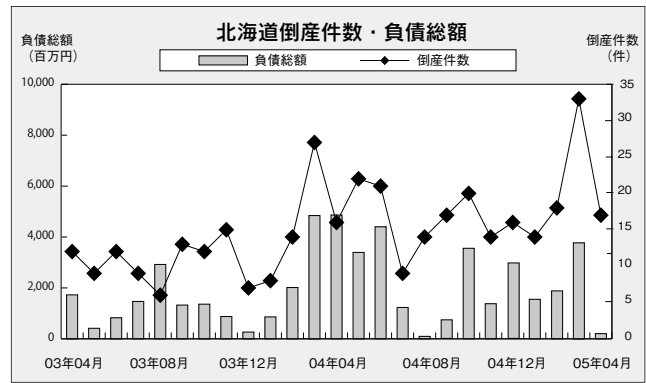
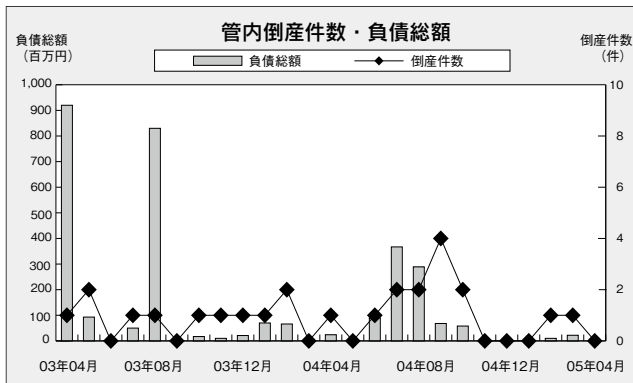
* 法務局苫小牧支局管内 … 苫小牧市、白老町、厚真町、安平町、むかわ町



6. 企業倒産状況

	管内				北海道			
	倒産件数 (件)	前年差 (件)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)	倒産件数	前年比 (%)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)
04年04月	1	0	24	▲97.4	16	33.3	4,865	181.5
04年05月	0	▲2	0	▲100.0	22	144.4	3,395	740.3
04年06月	1	1	90	—	21	75.0	4,401	432.2
04年07月	2	1	367	634.0	9	0.0	1,233	▲16.1
04年08月	2	1	289	▲65.2	14	133.3	97	▲96.7
04年09月	4	4	68	—	17	30.8	731	▲44.9
04年10月	2	1	58	241.2	20	66.7	3,557	161.2
04年11月	0	▲1	0	▲100.0	14	▲6.7	1,379	57.4
04年12月	0	▲1	0	▲100.0	16	128.6	2,964	1014.3
05年01月	0	▲1	0	▲100.0	14	75.0	1,553	80.2
05年02月	1	▲1	10	▲84.8	18	28.6	1,883	▲6.6
05年03月	1	1	22	—	33	22.2	3,775	▲22.1
05年04月	0	▲1	0	▲100.0	17	6.3	204	▲95.8

* 資料出所 … 苫小牧商工会議所
 * 管内 … 胆振東部、日高西部
 * 管内の計数は法的整理のみ、任意整理は含まず

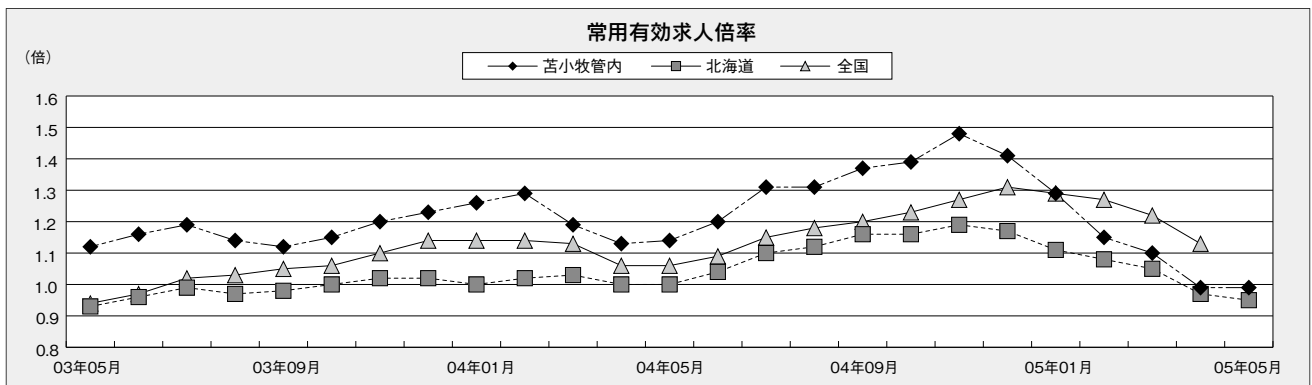


7. 雇用状況

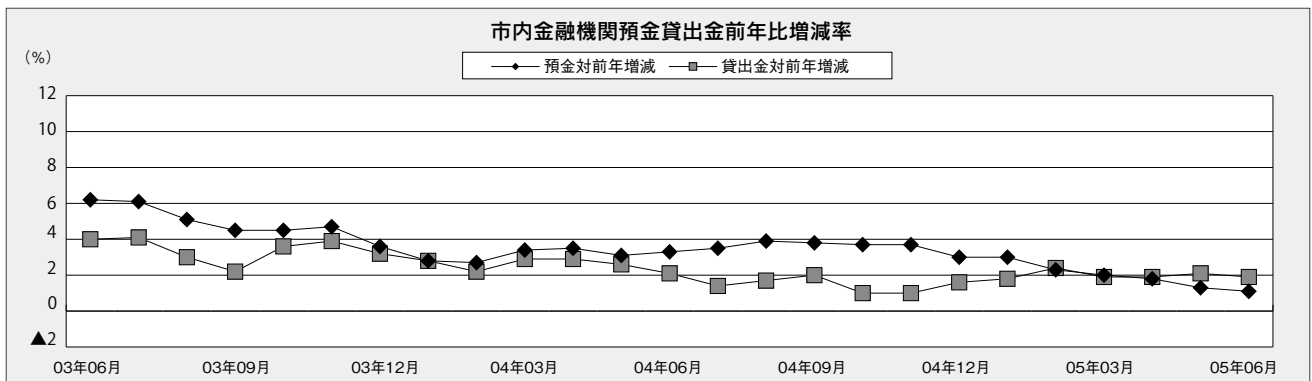
単位：%

	有効求人倍率			完全失業率	
	苫小牧管内	北海道	全国	北海道	全国
04年05月	1.14	1.00	1.06	3.7	2.8
04年06月	1.20	1.04	1.09		2.7
04年07月	1.31	1.10	1.15		2.5
04年08月	1.31	1.12	1.18	3.1	2.6
04年09月	1.37	1.16	1.20		2.7
04年10月	1.39	1.16	1.23	2.7	2.6
04年11月	1.48	1.19	1.27		2.4
04年12月	1.41	1.17	1.31		2.3
05年01月	1.29	1.11	1.29	2.6	2.4
05年02月	1.15	1.08	1.27		2.5
05年03月	1.10	1.05	1.22		2.8
05年04月	0.99	0.97	1.13		2.7
05年05月	0.99	0.95			

* 資料出所 … 苫小牧公共職業安定所「業務概要」より



8. 金融の状況



苫小牧市内預金・貸出金残高

単位：百万円・%

単位：百万円・%

	預金残高	前年比
04年06月	862,502	3.3
04年07月	862,446	3.5
04年08月	869,861	3.9
04年09月	862,107	3.8
04年10月	872,583	3.7
04年11月	870,411	3.7
04年12月	875,329	3.0
05年01月	863,936	3.0
05年02月	861,619	2.3
05年03月	845,310	2.0
05年04月	873,097	1.8
05年05月	868,181	1.3
05年06月	872,062	1.1

	貸出金残高	前年比
04年06月	466,359	2.1
04年07月	468,910	1.4
04年08月	466,943	1.7
04年09月	466,138	2.0
04年10月	468,120	1.0
04年11月	469,339	1.0
04年12月	475,458	1.6
05年01月	471,930	1.8
05年02月	471,785	2.4
05年03月	473,927	1.9
05年04月	475,976	1.9
05年05月	473,868	2.1
05年06月	475,041	1.9

*資料出所 … 苫小牧金融協会

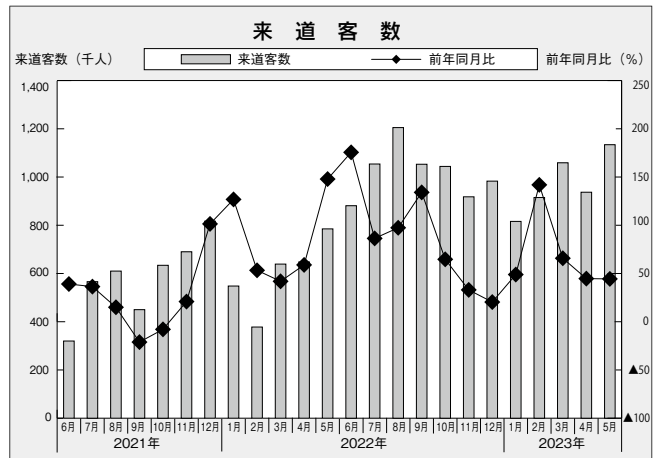
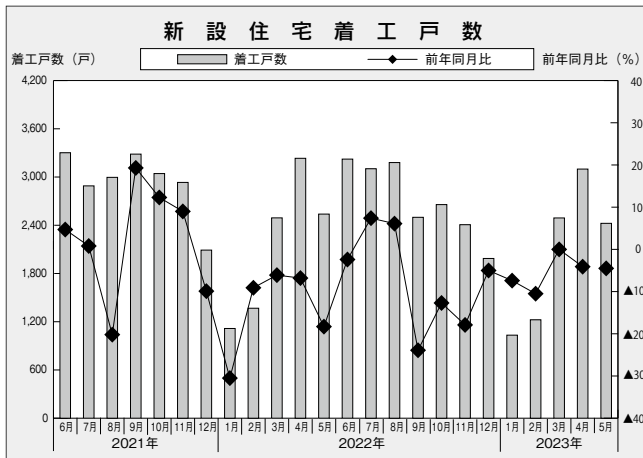
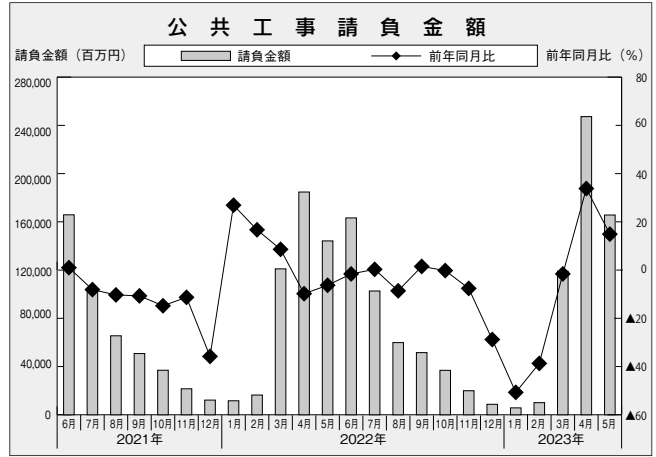
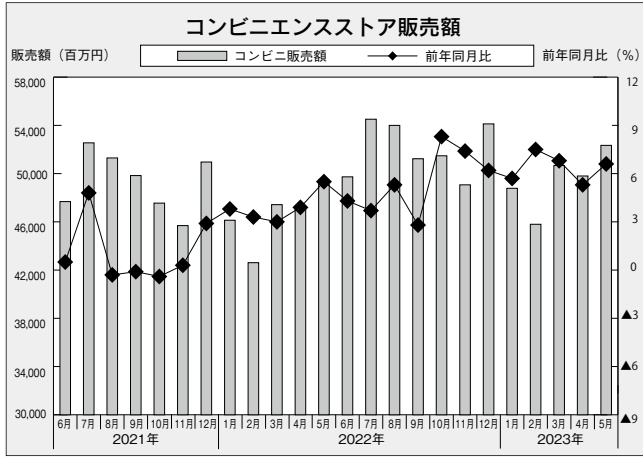
9. 管内の人口・世帯数 (令和5年6月末)

単位：人

市 町	人 口		世 帯 数	
	人 口	前 年 差	世 帯	前 年 差
管内合計	341,616	▲ 2,418	185,572	949
市部計	265,156	▲ 1,170	143,057	986
苫小牧市	167,399	▲ 1,458	91,131	190
千歳市	97,757	288	51,926	796
郡部計	76,460	▲ 1,248	42,515	▲ 37
白老町	15,547	▲ 317	9,269	▲ 65
厚真町	4,333	▲ 63	2,128	▲ 6
安平町	7,345	▲ 30	4,021	28
むかわ町	7,466	▲ 127	4,096	7
日高町	11,190	▲ 243	6,300	▲ 14
平取町	4,618	▲ 27	2,463	33
新冠町	5,172	▲ 37	2,814	41
新ひだか町	20,789	▲ 404	11,424	▲ 61

北海道の主要経済指標

出典：経済産業省 北海道経済産業局 管内経済概況 主要経済指標



北海道の主要経済指標		コンビニ販売額		公共工事請負額		新設住宅着工戸数		来道客数	
		販売額 (百万円)	前年同月比	請負額 (百万円)	前年同月比	着工戸数 (戸)	前年同月比	来道客数 (千人)	前年同月比
2021年	6月	47,679	0.5	165,834	1.0	3,302	4.7	320	39.1
	7月	52,550	4.8	102,306	▲ 8.1	2,890	0.8	566	36.4
	8月	51,299	▲ 0.3	65,500	▲ 10.3	2,996	▲ 20.2	610	15.0
	9月	49,837	▲ 0.1	50,782	▲ 10.7	3,285	19.3	450	▲ 21.1
	10月	47,553	▲ 0.4	36,933	▲ 14.8	3,043	12.3	634	▲ 7.9
	11月	45,687	0.3	21,550	▲ 11.3	2,933	9.0	690	20.9
2021年	12月	50,960	2.9	12,185	▲ 35.8	2,091	▲ 9.9	817	101.4
2022年	1月	46,133	3.8	11,609	26.9	1,116	▲ 30.5	548	126.8
	2月	42,612	3.3	16,366	16.7	1,368	▲ 9.1	378	53.3
	3月	47,424	3.0	121,013	8.6	2,492	▲ 6.1	639	41.9
	4月	47,300	3.9	184,734	▲ 9.8	3,233	▲ 6.8	648	58.9
	5月	49,093	5.5	144,186	▲ 6.3	2,539	▲ 18.3	785	147.9
	6月	49,732	4.3	163,257	▲ 1.6	3,223	▲ 2.4	881	175.6
	7月	54,511	3.7	102,650	0.3	3,103	7.4	1,054	86.4
	8月	53,998	5.3	59,855	▲ 8.6	3,180	6.1	1,205	97.4
	9月	51,231	2.8	51,534	1.5	2,499	▲ 23.9	1,053	134.1
	10月	51,478	8.3	36,857	▲ 0.2	2,657	▲ 12.7	1,044	64.7
	11月	49,069	7.4	19,921	▲ 7.6	2,407	▲ 17.9	918	33.0
	12月	54,122	6.2	8,682	▲ 28.8	1,987	▲ 5.0	983	20.4
2023年	1月	48,782	5.7	5,726	▲ 50.7	1,033	▲ 7.4	816	48.9
	2月	45,798	7.5	10,031	▲ 38.7	1,224	▲ 10.5	915	141.9
	3月	50,671	6.8	119,060	▲ 1.6	2,491	0.0	1,059	65.8
	4月	49,802	5.3	247,252	33.8	3,099	▲ 4.1	937	44.7
	5月	52,342	6.6	165,658	14.9	2,424	▲ 4.5	1,134	44.4

今号の特集は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所発行の金利・為替見通し No.2023-4（2023年7月4日発行）より、国内経済・金融情勢について抜粋転載してご紹介いたします。

1. 国内景気は経済活動の正常化で緩やかに回復し、製造業の景況感も改善

◆1～3月の実質GDP成長率は前期比0.7%(年率2.7%)へ上方修正 5月の景気動向指数の基調判断は「改善」に据え置かれる見込み

1～3月の実質GDP(2次速報)は前期比0.7%増(年率2.7%増)となり、1次速報の同0.4%増(同1.6%増)から上方修正された。22年10～12月も上方修正されたため、2四半期連続のプラス成長となった。個人消費が同0.5%増と1次速報の0.6%増から若干下振れしたが、民間在庫変動の寄与度が0.1ポイントから0.4ポイントに引き上げられた影響が大きい。また、住宅投資や公共投資が下方修正されたものの、設備投資は同0.9%増から同1.4%増に上方修正されており、企業の投資意欲の底堅さが示された。ただ、GDPから在庫変動を除いた最終需要は同0.3%増であり、回復ペースは緩やかである。企業マインドの改善がGDPを押し上げたものの、在庫積増しは需要を先食いしている面もあり、先行きの押下げ要因になる恐れには留意を要する。

4月の景気動向指数の基調判断は、速報の「足踏み」から改訂で「改善」に上方修正された。鉱工業指数の基準改定等による修正が影響した。5月の一致C Iは、商業販売等が改善したものの、輸出数量、生産指数、有効求人倍率等が悪化したため、前月から低下すると予想するが、基調判断は「改善」に据え置かれよう。先行C Iは、中小企業売上げ見通し等が悪化した一方、東証株価指数、消費者態度指数、新規求人数等が改善したため、上昇が見込まれる。ただ、根強い物価高や海外の金融引締め長期化に伴う景気減速懸念などの影響には引き続き留意を要する。

◆企業の景況感は、経済活動の正常化で製造業、非製造業共に改善

5月の実質輸出は前月比3.5%減で4か月ぶりにマイナスとなった。また、鉱工業生産は、自動車や電気・情報通信機械などが落ち込み、前月比1.6%減と4か月ぶりのマイナスとなった。6月は、経済産業省による製造工業生産予測指数の補正值で同3.4%増と試算されている。先行き、供給制約の緩和に伴って、受注残の解消に向けた自動車などの挽回生産が下支えするため、底堅く推移すると見込まれる。ただ、車載用半導体等の部品供給が依然として不安定であるうえ、IT関連の生産調整や海外の金融引締めに伴う景気減速などが重荷になる恐れがある。

企業の景況感を日銀「短観」の業況判断D I(6月調査)でみると、全規模全産業は+8で前回より3ポイント上昇した。大企業製造業は+5で4ポイント上昇し、7四半期ぶりに改善に転じた。供給制約の緩和で自動車等が回復した。非製造業は3ポイント上昇して+23と高水準になり、特に宿泊・飲食サービスが36ポイント上昇するなど、経済活動の正常化で回復が続いている。

◆1～3月の実質設備投資は前期比1.4%増。23年度の設備投資計画は堅調

1～3月の実質設備投資(GDP統計2次速報)は、前期比1.4%増と1次速報の同0.9%増から上振れした。また、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると、4月は前月比5.5%増で3か月ぶりにプラスとなった。製造業が造船の反動減などで同3.0%減少した一方、非製造業(除く船舶・電力)は金融などが押し上げて同11.0%増加した。ただ、3か月移動平均は同1.1%減であり、基調判断は「足踏みがみられる」に据え置かれている。

内閣府・財務省「法人企業景気予測調査(4～6月期調査)」によると、23年度の設備投資計画は、全規模全産業(含むソフトウェア、除く土地購入額)で前年度比11.2%増と予想されている。また、日銀「短観(6月調査)」では、全規模全産業で11.8%増の計画であり、堅調な推移が見込まれる。ただ、23年度は、経済活動の正常化やDX・省力化・環境投資等が下支えするものの、22年度(前年6月調査)の投資計画の伸び率を下回るなど、IT関連の生産調整や海外経済の減速懸念などで製造業を中心に下振れする恐れがある。

◆個人消費は緩慢なペースながら回復基調。インバウンド売上高(百貨店)もコロナ前の約7割に回復

4月の1世帯当たりの実質消費支出(二人以上の世帯)は、前月比1.3%減で3か月連続のマイナスとなった。前年比は4.4%減少し、2か月連続のマイナスである。国内外のバック旅行費・飲酒代・運賃といった教養娯楽サービス・外食・交通などが押し上げているものの、補習教育や低料金プランへの移行で通信などが押し下げた。一

方、日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済)は、前月比0.1%増で2か月ぶりのプラスとなった。供給制約の緩和に伴う新車販売の改善などで耐久財は同3.6%増加し、サービスは経済活動の正常化で同0.2%増と緩やかに回復している。個人消費は物価高が重荷になっているものの、緩やかなペースながら基調としては持ち直しつつある。

5月は、小売業販売額が前月比1.3%増加した。コロナの感染症法上の分類引下げによる外出機運の高まりや高額商品の需要増などが下支えしている。また、5月の訪日外客数は、190万人でコロナ前(19年同月)の68.5%に回復した。全国百貨店のインバウンド売上高も19年同月の68%まで持ち直している。

◆先行き、底堅い個人消費が下支えするものの、海外経済の減速などの影響が懸念

国内景気は、根強い物価高による家計の購買力低下が懸念されるものの、外出・移動の活発化、消費者マインドの改善、賃上げ機運の高まり、ペントアップ(繰越)需要の顕在化、株価上昇による資産効果などが個人消費を下支えして、底堅く推移するものと見込まれる。生産は、供給制約の緩和に伴う自動車などの挽回生産が下支えして緩やかに持ち直そう。ただ、IT関連の生産調整、海外の金融引締め長期化による景気減速などの影響が国内経済の重荷になる恐れには引き続き留意を要する。

2. 日銀は大規模な金融緩和策を継続。物価見通しを上方修正する可能性も

◆日銀は大規模な金融緩和を継続。物価見通しを上方修正する可能性も

日銀は、6月15～16日の金融政策決定会合で、現行の大規模な金融緩和策の維持を決定した。長短金利操作(YCC：イールドカーブ・コントロール)について、短期金利は▲0.1%のマイナス金利を適用し、長期金利(10年物国債金利)はゼロ%程度に誘導する方針を維持し、長期金利の変動許容幅も±0.5%程度に据え置いた。イールドカーブの歪みは改善しており、日銀は機動的に粘り強く大規模な金融緩和を継続するものと見込まれる。ただ、物価が上振れており、日銀は物価見通しを上方修正する可能性がある。植田総裁は、物価見通しが大きく変われば政策変更につながると述べており、市場では、日銀が物価見通しの引上げと共に政策修正に動くとの観測が熾んでいる。海外の金融引締め長期化などに伴う円安進行や金利上昇圧力の高まり、期待インフレ率の上昇などで、イールドカーブの歪みやYCCの副作用が顕著になれば、政策修正観測が再び強まる恐れがある。

◆5月の消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比上昇率は3.2%で前月から鈍化

5月の国内企業物価の前年比上昇率は5.1%で、前月の5.9%から減速した。上昇率は5か月連続で縮小している。前月比は0.7%低下しており、事業用電力・都市ガスやガソリン等の石油・石炭製品などが押し下げた。また、輸入物価は前年比5.4%低下し、マイナス幅が拡大した。円安で前月比は2.2%上昇したが、契約通貨ベースでは同0.1%低下し、前年比の下落率は9.6%に達する。輸入インフレ率の低下で国内企業物価の上昇圧力は緩和しつつある。

5月の消費者物価の前年比上昇率は、生鮮食品を除く総合で3.2%と14か月連続で2.0%を上回ったが、伸び率は電気代などが押し下げて前月の3.4%から鈍化した。ただ、食料(除く酒類)・エネルギーを除く総合は同2.6%上昇しており、幅広い分野で値上げが続いている。電力大手7社の規制料金が6月分から引き上げられるなど、物価動向には引き続き留意を要する。

◆日銀は当面、粘り強く大規模な金融緩和を継続へ

日銀は、賃金上昇を伴う形での持続的・安定的な物価上昇を目指している。4月の実質賃金は前年比3.2%減となり、13か月連続で前年同月の水準を下回った。推移が比較的安定している共通事業所の所定内給与(一般労働者)は、実質化すると同2.5%減少している。賃上げ機運は高まっているが、実際に賃金が物価上昇ペースに追いついていくか注目される。

植田日銀総裁は、拙速な政策転換で物価安定の目標である2%を実現できなくなる恐れを警戒している。足元の物価上昇は輸入インフレを起点としており、金融政策による対応は難しい。物価高や海外の金融引締めの影響などによる景気下振れリスクが根強いことから、日銀は国内経済を下支えする必要があると、当面、粘り強く大規模な金融緩和を継続していくものと見込まれる。

以上

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

お取引先企業のご紹介コーナー

当金庫のお取引先企業様を紹介する「誌上ビジネスマッチング」のコーナーです。
是非、皆様の**販路拡大**や**ビジネスのご連携**にお役立て下さい。
お問合せは、当金庫または直接下記掲載企業様へご連絡下さい。

家族葬ハウス こもれび

〒053-0806

苫小牧市大成町2丁目1番14号

従来のお葬式の慌ただしさを緩和し、ご家族が故人に長く付き添い、感謝や想いを伝えることが出来る葬送空間を創りあげたいという想いから誕生したのが【家族葬ハウスこもれび】です。

自宅で見送っている雰囲気空間を大切に、葬儀社や宗教者のためではないご家族のためのお葬式が執り行える1日1組貸切の邸宅型家族葬施設です。完全プラン施行の明朗会計でありながらもクオリティーの高いお葬儀を施行いたします。また、お葬式をして終わりではなく、遺品整理や相続関係のアフターフォローもお手伝いさせていただきます。誕生したばかりの施設ですが、「家族葬といえばこもれび」と地域の皆様に認めていただける施設として、成長していきたいと思っております。



<主要取扱商品>

家族葬の施行 遺体搬送業務 仏壇仏具販売
墓石解体（墓じまい） 相続のサポート お焚き上げ

【連絡先】 TEL：0144-84-8980 FAX：0144-84-5886

E-mail：toma.komorebi@gmail.com

代表：側瀬 務 様

HP：tomakomaikomorebi.jp

株式会社 あつまみらい 農園部 ハスカップカフェLabo

〒059-1622

農園部 勇払郡厚真町字宇隆163-5

カフェ 勇払郡厚真町表町53-6

厚真町でハスカップの生産農園を経営しています。毎年7月上旬にかけてハスカップ狩りを行っています。（問合せ先 山口農園 厚真観光協会）ハスカップカフェLaboでは、農園でとれたおいしいハスカップをたくさんの人に味わってほしいという思いから、多くの方々の協力をいただいて始めたお店です。クレープとスムージーのお店として2019年にスタートしました。スイーツだけではなく、厚真産ハスカップを使用した様々な商品（特産品）の開発を行い、より愛される店を目指しています。厚真町の豊かな土地で生まれたおいしいハスカップを、皆様に食べて頂きたくご来店をお待ちしています。



<主要取扱商品>

- 農園部：ハスカップ果実、ハスカップ苗木
- ハスカップカフェLabo：アイス、クレープ、ジャム、ピューレ、スムージー、田舎だんご 他

【連絡先】 TEL：0145-29-8168 FAX：0145-29-8187

Facebook：https://www.facebook.com/haskapcafe

Instagram：https://www.instagram.com/haskapcafe

代表：山口 善紀 様

※4年ぶり1700件台到達 市テクノセンター22年度利用 C T解析装置は3.4倍 企業活動が活発化

苫小牧市テクノセンター(柏原)は2022年度、利用件数が前年度比約1.6倍の1710件となり、4年ぶりに1700件台に到達した。依頼試験は同2倍超の935件で、破壊せずに物質の内部構造を詳細に観察できる「超微細四次元X線C T解析装置」を中心に大幅な伸び。新型コロナウイルス禍を乗り越えて企業活動が活発化していることを示した。

同C T解析装置は21年1月、経済産業省の「地域イノベーション基盤整備事業」を活用して導入した最先端装置で、依頼試験は同約3.4倍の498件。利用の9割近くが金属製品で、繊維強化プラスチック(FRP)、木材、冷凍食品などもあった。

また、22年1月に導入した樹脂、ゴム、塗料など有機系化合物を分析する「フーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR)」は、22年度から依頼試験を受けて6件になった。機器利用は前年度比約3.6倍の32件と認知度が高まっている。 –後略– (5月15日苫小牧民報社より–以下同じ)

※データセンター実現へ熱視線 千歳にラピダス進出で 苫小牧関係者 次世代製品開発発信基地に

次世代半導体製造Rapidus(ラピダス、東京)の千歳進出に伴い、苫小牧市でも関連産業の集積、とりわけデータセンター(以下D C)実現への期待感が高まっている。22日のプロジェクト説明会で道や同社が示した「北海道バレー構想」は、苫小牧市に大型D Cの展開を想定。さらに30日には経済産業省が、D C立地を本道と九州で促す方針を示すなど、デジタル分野を巡る動きは加速する。苫小牧ではD C誘致に力を入れてきたとあり、行政や経済団体などが行方を注視している。

北海道バレー構想は22日に千歳市で開かれた説明会で、同社の小池淳義社長、道の鈴木直道知事、土屋俊亮副知事が紹介した。苫小牧、千歳、札幌、石狩を線で結んで産業集積を図る意向で、小池社長は「北海道半導体センターみたいな形で、日本の次世代製品の開発発信基地にしては」と提案。このうち苫小牧は大型D Cを展開し、世界とつながる国際海底ケーブルを接続。道はこの構想を踏まえ今夏までに、デジタル産業振興の方向性をまとめる。

苫小牧市はこれまで道と連携し、D Cの誘致活動を進めてきた。同構想の浮上に産業経済部の木澤直子次長は「苫小牧市から石狩市のエリアで、半導体や関連産業の集積につながる」と歓迎する。現時点で具体的な情報はなしとしつつ、「次世代半導体とD Cは関連深い」と今後の展開を注視。同社は地元の大学や高専の学生を積極的に採用する意向も示しており、「道外に就職していた人材が道内や苫小牧で就職し、地元定着につながる可能性がある」と相乗効果に期待を寄せる。 (5月31日)

※経産省 C C S事業化 苫小牧を選定 C O2年間貯留150万トンを見込む

経済産業省は13日、二酸化炭素(Co2)を回収して地中深くに貯留する技術「C C S」の事業化に向け、国内外7カ所を支援対象に選定したと発表した。本格的な事業開始を目指す2030年には、国内の年間Co2排出量の約1%に相当する1300万トンの貯留を見込む。道内からは出光興産(東京)、北海道電力(札幌)、石油資源開発(東京)=JAPEX=が苫小牧地域で計画する事業が唯一選ばれた。

苫小牧地域ではCo2の年間貯留量約150万トンを見込んでいる。支援対象は国内5案件、海外2案件で、苫小牧地域以外では、東北地方の日本海側(貯留量年200万トン)、東新潟地域(同150万トン)、首都圏(同100万トン)、九州北部沖～西部沖(同300万トン)を貯留地とした国内4案件と、太平洋側地域から排出されるCo2をマレーシア沖(同200万トン)とオセアニア海域(同200万トン)に輸送する2案件。

経産省は、エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じて、Co2の分離、回収から輸送、貯留までの一連の取り組みを支援しようと、今年3～4月に先進的C C S事業を公募。50年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする政府目標の達成のため、同年のCo2貯留量の目安は1.2億～2.4億トンと想定している。 –後略– (6月14日)

とましん結婚相談所「LLB会」

とましん結婚相談所「LLB会」事務局

苫小牧市表町3丁目1番6号

苫小牧信用金庫本店7階

電話 0144-56-5026

【平日 9:00~17:30】

お気軽に、お問い合わせください！



■活動実績

(令和5年6月30日現在)

入会者数	男性	368名
	女性	371名
	合計	739名

お見合回数 840回

結婚又は婚約中 68組

子供の誕生 19名

■会員資格

1. 苫小牧信用金庫の営業地域にお住まいの方
 2. 法的にも実生活上においても独身の方
 3. 結婚したいという明確な意思のある方
 4. 反社会的勢力でないこと
- ※ 会員の有効期間は入会日より3年間です
(希望により延長も可能です)

■入会にあたりご提出いただくもの

1. 申込書類
(当会所定の入会申込書、プロフィール、誓約書)
2. 戸籍謄本または独身証明書
3. 最終学歴の卒業証書(任意)
4. 収入証明書(源泉徴収票など)
5. 申込書貼付用顔写真1枚(縦横5cm程度)
6. お相手へのご紹介用写真2カット
(L判サイズ、1枚は全身が写っているもの)
7. 入会預り金 10,000円
(退会時には全額返却いたします)

■LLB会のシステム

1. 申込書に記載された「お相手の希望」に沿った方の「プロフィール及び写真」を見ていただけます。
2. お会いしてみたい方がいた場合、事務局よりお相手の方に連絡し了解がとれれば、お見合いをしていただけます。(お見合い会場は苫小牧信用金庫本店内)
3. お見合い後に、交際希望の有無を確認させていただきます。
4. 双方が交際を希望した場合、3か月の交際期間を設けます。交際期間の中で「結婚を前提に交際を継続」または「交際を辞退」の結論を出していただけます。

とましん景況レポート No.155

令和5年8月発行

発行/苫小牧信用金庫 編集/業務企画部

〒053-8654 苫小牧市表町3丁目1番6号

TEL(0144)31-2145 FAX(0144)31-2341

※本レポートは調査時点における情報提供を目的としています。
したがって投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。